

# 環境・社会報告書 2008

Environmental & Social Report



## ▶ Contents

■ 会社概要・編集方針	1
■ NOKグループの経営計画と経済性指標	2
■ ごあいさつ	3
■ NOKグループ グローバルネットワーク	4
■ サイトレポート・製品紹介	5
■ 特集「技術力で持続可能な社会へ貢献」	7
■ NOK企業行動憲章	9
■ コーポレートガバナンス・コンプライアンス・ リスクマネジメント	10

## 環境報告

■ NOKの環境マネジメント	11
■ 事業活動と環境負荷	12
■ 環境方針・目標・実績のまとめ	13
■ 環境に配慮した製造活動	15
■ 汚染防止・化学物質管理	17
■ 省エネルギーへの取り組み	19
■ 廃棄物削減	20
■ 環境会計	21
■ 環境教育・環境コミュニケーション	22

## 社会性報告

■ 社会とのかかわり	23
■ 従業員とのかかわり	26
■ 会社沿革・環境社会活動の歴史	30

## ■ 会社概要

- 商号 NOK株式会社  
(英文 NOK CORPORATION)
- 本社所在地 〒105-8585  
東京都港区芝大門1丁目12番15号
- 設立 1939年12月2日
- 代表取締役  
会長兼社長 鶴 正登
- 資本金 23,335百万円
- 売上高 241,178百万円(2007年度)
- 事業内容 シール製品・工業用機能部品・油空圧  
機器・プラント機器・原子力機器・合成  
化学製品・エレクトロニクス製品・その  
他の製造・仕入・輸入・販売並びに機械  
器具設置工事など上記に付帯する業務
- URL <http://www.nok.co.jp/>

## ■ 編集方針

本環境・社会報告書は、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」及びGRI「サステナビリティレポートガイドライン2006」を参考に作成しました。

本報告書では、NOKにおける環境保全活動の報告に加え、社会的側面に関する記載の充実に努めました。

### ● 報告対象期間

2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)の実績が中心ですが、2008年度の取り組み内容を一部含んでいます。

### ● 報告対象組織 NOK株式会社

### ● パフォーマンスデータ集計範囲

NOK株式会社の国内事業場(p.5～6のサイトレポート参照)

### ● 前回報告書発行日 2007年10月

### ● 報告書発行日 2008年10月

### ● 次回発行予定 2009年10月

### ● お問い合わせ先

NOK株式会社 品質管理室 環境管理部  
〒105-8585 東京都港区芝大門1-12-15  
TEL 03-3432-4223  
FAX 03-3432-4248

## NOKグループの経営計画と経済性指標

### 新3カ年経営計画

#### スローガン

グローバル中堅優良企業を目指して—S.S.の向上※1

#### 期間

2007年4月1日から2010年3月31日  
(2007年度から2009年度)

#### 基本方針

1. 人間尊重経営の実践
2. 「品質のNOK」の再構築
3. 営・技・生一体となった新規受注品の拡大※2
4. 現場力の強化
5. ロール事業の育成・強化
6. グローバル生産体制の充実強化
7. グループ経営体制の構築による連結収益力・財務力の向上
8. よき企業市民への成長

#### 目標経営数値(最終年度の連結値)

売上高 **6,000** 億円  
 営業利益 **620** 億円  
 ROA **6.6** %

※1 S.S.: Stakeholder Satisfaction (ステークホルダー満足度) の略

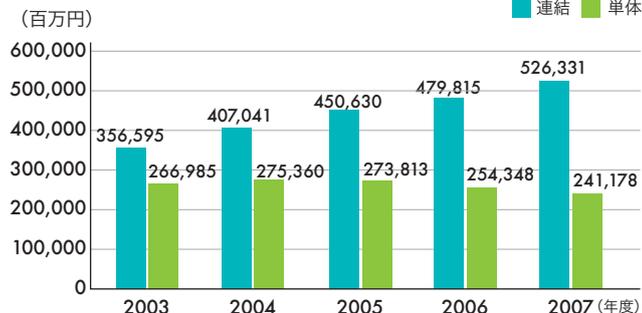
※2 営・技・生: 営業・技術・生産の各部門

上記の将来の業績に関する目標経営数値は公表時点でのリスク要因を織込んでおりますが、実際の業績は国内外の経済時勢、材料の価格動向、需要動向、他社との競合、テクノロジーの変化、為替変動を始めとする他の要素により異なる結果となり得ることをご承知おきください。

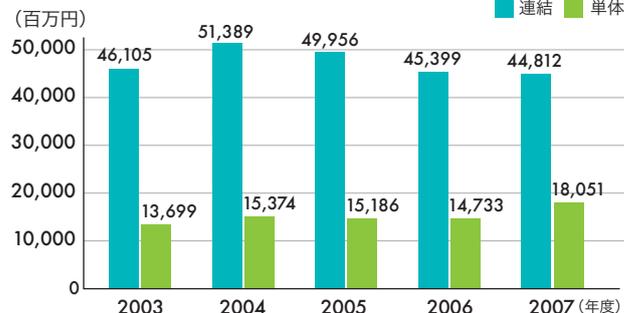
### NOKグループとステークホルダーのかかわり



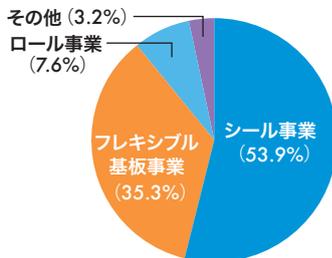
### 売上高



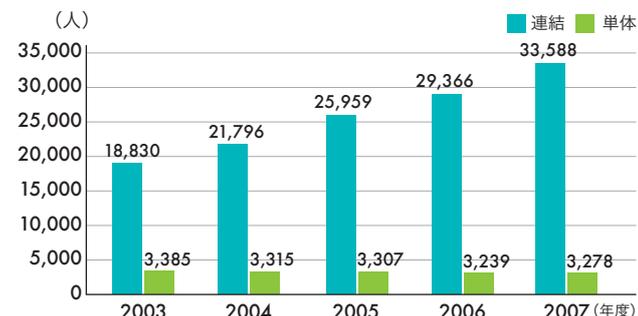
### 経常利益



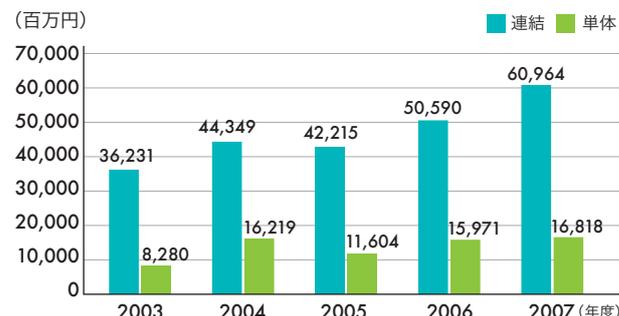
### 2007年度事業別売上高構成比 (連結)



### 従業員数



### 設備投資額



# ごあいさつ

## グローバル中堅優良企業を目指して

地球環境問題は年々多様化し深刻化していますが、京都議定書の発効に伴う温暖化対策の強化、循環型社会への移行、相次ぐ化学物質規制など、地球環境問題に対する社会の要求は益々厳しいものとなってきています。特に2008年から5年間の京都議定書第一約束期間がスタートしたこと、洞爺湖サミットで気候変動問題について長期目標に関して2050年までのCO<sub>2</sub>排出量半減という「ビジョンを共有」したことにより、日本は京都議定書目標の確実な達成はもちろん、世界に先駆けて低炭素社会を実現していかなければならない状況です。多量の化学物質やエネルギーを消費する企業の環境保全に対する活動は社会の一員である企業として持続可能な社会発展のため、積極的に取り組む必要があると考えています。NOKはこれらの環境問題への対応を極めて重要な経営課題のひとつと位置付け、製品及び製造工程で使用している環境負荷物質の削減、省エネルギーや廃棄物削減、そして環境負荷の少ない製品の開発を推進しています。これらの活動を通じて循環型社会の構築に貢献することは、企業の社会的責任であり確実に果たしていきたいと考えています。

NOKは3ヵ年計画のスローガンを「グローバル中堅優良企業を目指して」とし2007年度からスタートしましたが、おかげさまで2007年度は計画を達成することができました。しかしながら2008年度に入り、企業をめぐる経営環境は日々めまぐるしく変化し、原材料高、原油高、円高の3高と株安、というように日増しに厳しくなっています。このような逆境の中でこそNOK経営理念にあります風通しのよい経営と仕事の見直しが重要であると感じています。一人ひとりが仕事の本来の目的を確認し、それが効果的であり効率的であるかを見直して、環境を含めたより良い品質を最も少ない経営資源で提供できないかを追求していきます。このような効率的な経営により逆境に向かって利潤を追求していくことは当然ですが、一方企業は社会において「企業市民」であるという面も合わせ持っています。次世代に生きる人々に美しい地球を残すため、全従業員一人ひとりが

環境問題を意識し、積極的に地域社会活動を支援していくことが重要と考えています。3ヵ年計画基本方針の中に「良き企業市民への成長」を位置付け、「企業市民」としての行動を実践していきたいと考えています。

また3ヵ年計画のスローガンの副題として「S.S.(ステークホルダーサティスファクション)の向上」を挙げています。企業は事業活動をする上で、さまざまなステークホルダーと利害関係を持っていますが、ステークホルダーとの信頼関係の構築は、組織の持続的な発展の上で必要不可欠であり、NOKはコンプライアンス(法令遵守)とCSR(企業の社会的責任)を重視し、ステークホルダーの利益を考えていきます。NOKは部品会社として、お客様が安全で良質の製品を市場に提供することができるよう品質第一で開発・生産していますが、特に環境品質に関しては環境負荷物質管理を徹底し、2008年度末までに一部の例外を除いて、有害物質である鉛と六価クロムの使用を禁止することとしました。

本報告書「環境・社会報告書2008」はNOKの環境保全活動への取り組み及び社会的な活動をご理解していただくとともに、コミュニケーションの重要な手段の一つと考えています。皆様の忌憚のないご意見、ご感想を頂戴できれば幸いに存じます。



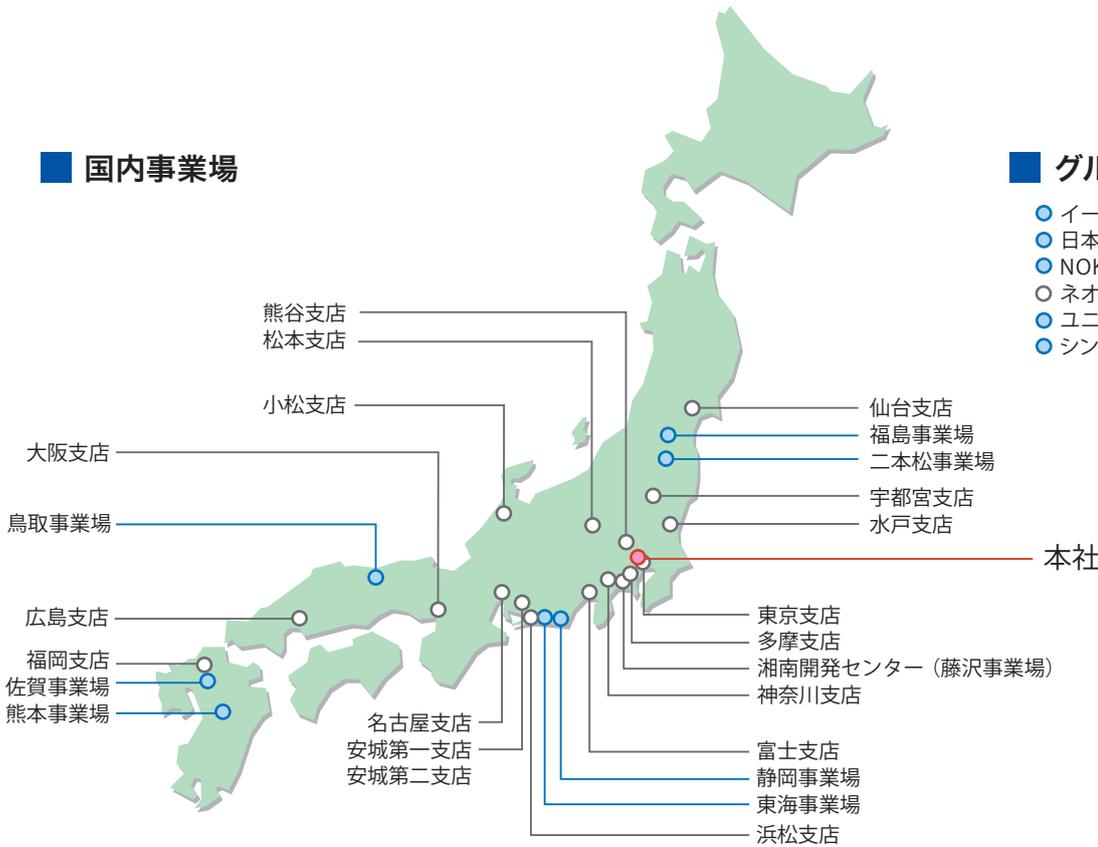
NOK株式会社 代表取締役 会長兼社長  
NOK中央環境保全委員会委員長

鶴 心 登

# NOKグループ グローバルネットワーク

日本国内だけでなく、世界をリードする企業として積極的に活動を展開しています。

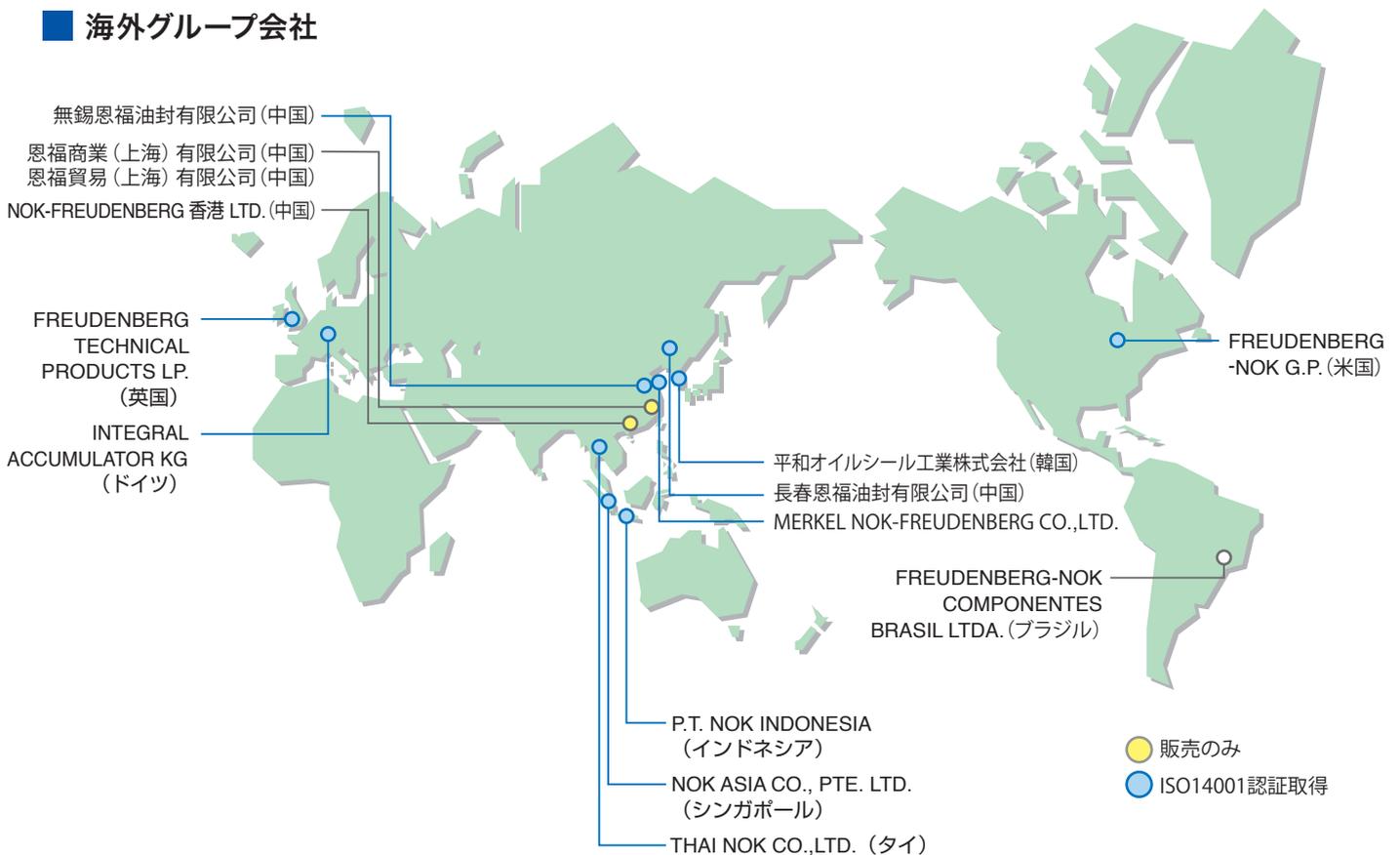
## 国内事業場



## グループ会社

- イーグル工業株式会社
- 日本メクトロン株式会社
- NOKクリューバー株式会社
- ネオプト株式会社
- ユニマテック株式会社
- シンジーテック株式会社

## 海外グループ会社



# サイトレポート・製品紹介

夢を技術に託して。NOKグループは、あらゆる産業分野で活躍する製品を製造しています。

## 福島事業場



2007年度は、BPS※<sup>1</sup>工場棟建設(二本松事業場内)にあたり、省エネに資する検討を推進してきました。

2008年度からはじまる福島事業場の工場建て替えも、地域とのコミュニケーションを図りつつ環境・安全面などを考慮し、環境に配慮したオイルシール生産工場を目指します。



### ●オイルシール

オイル(油)をシール(封じる)する機能部品です。機械の「すきま」から潤滑油が漏れるのを防ぐ働きをしています。

## 二本松事業場



2007年度の主な活動は、ゼロエミッションへの対応として、廃PTFE材※<sup>2</sup>の分別によるマテリアル及びサーマルリサイクル化を展開し、目標とするリサイクル率を達成することができました。また、オゾン層破壊防止対策として、特定フロンから代替フロン使用機器(空調機)への切り替え、省エネルギー対策として、空調機のインバータ化の推進による電力使用量の削減を展開してきました。



### ●樹脂製品

NOKレアフロン(4フッ化エチレン樹脂)をはじめ、HDD用ラッチレバー、ランプなどの精密成形品までさまざまな製品を生産しています。



### ●ラバーコーティッドメタル(ソフトメタル)

薄い金属板の片面または両面に合成ゴムをコーティングしたシール材です。金属の剛性とゴムの弾性力が一体化され、シール材のほかに、防振・防音材としても使用されています。

## 静岡事業場



## 東海事業場



### ●高分子中空糸膜モジュール

家庭用浄水器やアルカリイオン整水器の除菌用フィルターとして、また油水分離、加湿・除湿、脱気システムなどの工業用フィルターとして使用されています。



## 佐賀事業場



### ●面状発熱体

自動車のサイドミラーの内側に使われています。「速く・広く」ミラーの曇りが晴れるNOKの面状発熱体(ミラーヒーター)が視界確保・安全走行に一役買っています。



2007年度は、接着工程を集約した第二工場棟を菊川市に建設しました。新築にあたり、静岡県地球温暖化防止条例に沿った建設を推進してきました。結果として、環境に配慮した工場棟が完成し、県からの高い評価を得ることができました。

2008年5月に接着工程の移設も終わり、順調に稼働しています。

#### ● ゴム焼付け品・ブーツ・ダストカバー

優れた耐油、耐候、耐磨耗、耐屈曲性により、自動車のサスペンション、ステアリングのダストシールとして使用されています。



2007年度の環境保全活動は、環境負荷物質削減項目のうちジクロロメタン全廃を完了し、六価クロム品目についても営業部門と連携し着実に削減してきました。また、地球温暖化防止のため照明の間引きなどの「見える省エネ活動」を具体的に展開してきました。

2008年度も最重要課題として省エネ活動を展開します。また、排水処理施設の増設により工場排水のさらなる水質安定化を図ります。

#### ● アクムレータ

窒素ガスの圧縮性を利用した蓄圧容器です。流体回路における容量補償や脈動吸収などに使用されます。



2007年度は関連会社のEMS認証取得のための支援と、衛星企業※3を含めた環境パフォーマンスの把握と改善を重点実施事項として取り組みました。また、環境品質管理やNOKグリーン調達という新テーマに取り組むために、新たに専門部会を立ち上げ、衛星企業も巻き込んで事業場一体として推進しました。

#### ● コネクタシール

挿入性、シール性に優れ、自動車のワイヤーハーネスコネクタに使用されます。



## 熊本事業場



2007年度は、事業場で最も環境影響の大きい設備である排水処理の常時監視を目的とした、監視装置の導入を行いました。産業廃棄物関係では、処理業者の変更がありましたが、埋立量を増加させずゼロエミッション目標を達成することができました。

#### ● Oリング

断面がO形の環状パッキンで適度に圧縮し、油・水・空気・ガスなど、多種多様な液体が漏れるのを防ぎます。



## 鳥取事業場



2007年度は、環境負荷物質の六価クロム品目削減について、2008年度末全廃に向けた活動を展開しました。また、海外衛星企業のEMSの構築支援を実施し、NVCC※4(中国)が、ISO14001の認証取得をしました。

#### ● 自動車用防振ゴム(トーションダルンパ)

自動車用のトーションダルンパ、エンジンマウント、センターベアリングサポートをはじめ、精密機器、工作機械などに使用される各種防振ゴム、防音製品を取り扱っています。



- ※1 BPS: (Bonded Piston Seal: ボンデッド・ピストン・シール)  
自動車の自動変速機でクラッチ締結に使用されるシール部品
- ※2 廃PTFE材: PTFE材を機械加工する際に発生する端材などの廃棄物  
PTFE: (Poly Tetra Fluoro Ethylene: ポリテトラフルオロエチレン)
- ※3 衛星企業: 出資率が50%以上で、NOKの製品を完成品まで一貫生産する会社
- ※4 NVCC: NOK Vibracoustic China Co.,Ltd

# 特集 技術力で持続可能な社会へ貢献

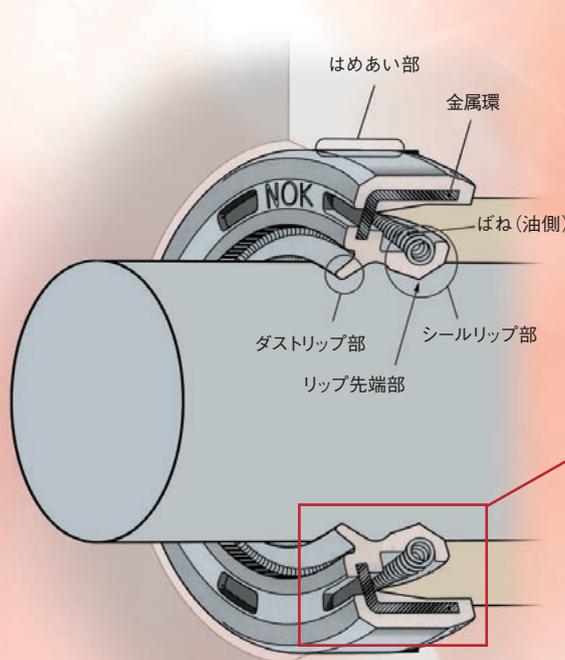
NOKは、卓越した商品開発能力を駆使して、すぐれた製品を全世界に送り出してきました。創業以来の代表的製品であるオイルシールから、フレキシブル基板など最先端の電子機器に用いられるものまで、幅広い分野にわたる製品の研究開発に力を注ぎ、持続可能な社会へ貢献する製品を提供しています。

## オイルシール：省エネ・長寿命化・汚染防止 — シンプルな構造に秘められた環境性能

オイルシールとは、オイル（油）をシール（封じる）するという意味です。機械製品に使用される潤滑油をはじめ、水、薬液、ガスなどが機械の「すきま」から漏れるのを防ぐと同時に、外部からほこりや土砂が侵入するのを防ぐ働きをしています。

自動車や航空機、船舶、鉄道車両、建設機械、農業機械、石油化学プラント、家電製品など、さまざまな分野における機械の密封装置として欠かすことのできない製品なのです。

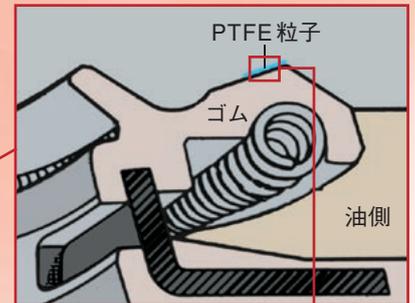
日本のオイルシールの歴史はNOKのオイルシールの歴史です。独自開発した「密封理論」に基づく安定した品質の製品を世界に送り出しています。



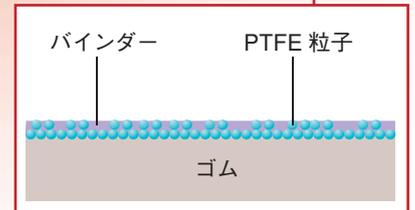
オイルシールの構造



色々な種類のオイルシール



オイルシールのTFコート部分



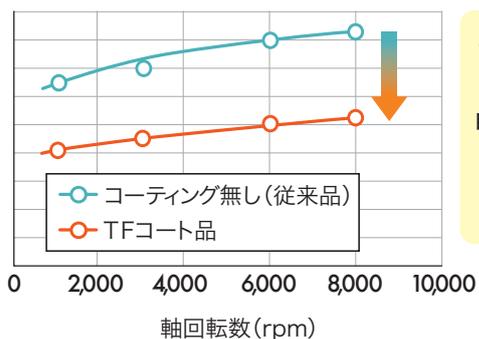
TFコート皮膜イメージ図

## TFコート(低フリクションコート)

オイルシールは、機械の回転軸の潤滑油を密封する機能を持っており、潤滑油を使う機械にとってはなくてはならない部品です。しかし、密封するということは、隙間をなくすることが必要であり、回転軸に接触するリップとの摩擦によるトルクの損失が発生します。オイルシールの密封性を損なうことなく、損失トルクを低減することは、機械のエネルギー効率の向上のための重要な課題です。

NOKが開発したTFコートは、従来のオイルシールの表面に摩擦係数の小さいPTFEをコーティングすることにより、損失トルクを大幅に低減できる画期的なものです。また、PTFEの粒子を非常に小さくすることで、薄く強固な膜が作られ、長期に安定して低摩擦効果を得ることができます。このTFコートは従来の実績あるオイルシールにコーティングできることから、オイルシールの密封性、信頼性も十分に確保できます。

TFコート品と従来品の損失トルクの比較



**損失トルク  
30%低減**  
自動車エンジンの  
場合  
燃費改善率  
0.2%

# NOKの先端技術

## 次世代車載電子機器向けシール部品

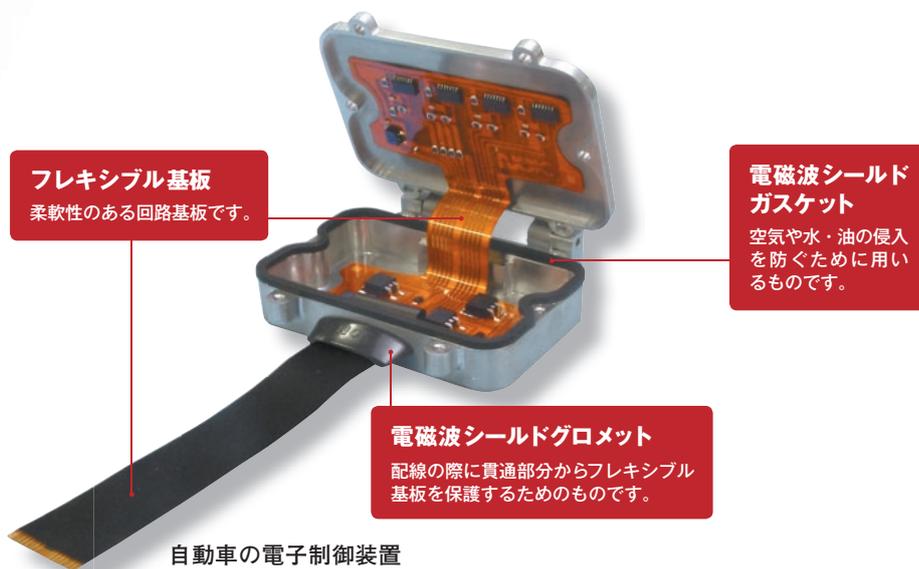
CO<sub>2</sub>削減を目的として、電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池車などが開発され実用化されています。NOKでは、環境対応部品としてこれらに使用される車載電子機器向けのシール部品の開発を積極的に行っています。

車載電子機器向けに、電磁波シールド部品 (EMガード®)、フレキシブル基板一体シール、低硬度ガスケット、ラバーコーティッドメタル (ソフトメタル)などを自動車メーカーへの提案型の開発を進めており、人と車のテクノロジー展、ATインターナショナル展に出展し注目を集めました。

また、自動車用二次電池\*部品の開発も行っており、耐電解液性の良いゴム材料開発により、ガスケット、安全弁、一方向弁を提案し、採用されています。

## 車載電子機器向けフレキシブル基板とシール部品

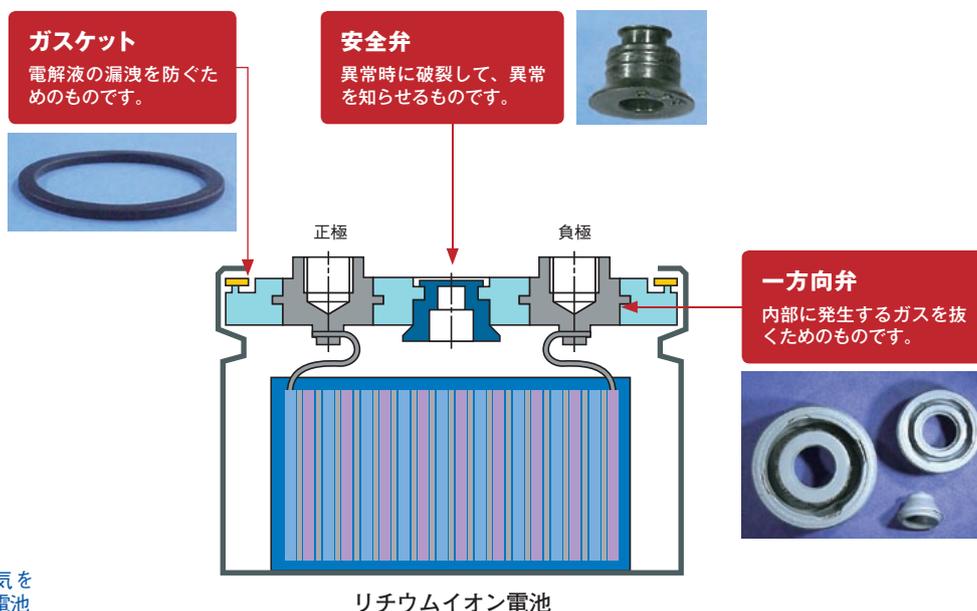
環境に優しい自動車を支える電子制御装置において、携帯電話やハードディスク装置で実績のあるフレキシブル基板は、自動車の電子制御装置の小型化、軽量化、高機能化に寄与しています。さらに、電子機器の信頼性向上を狙い、フレキシブル基板とシール製品の一体化、電磁波シールドガスケットなどを自動車メーカーに提案し、採用されています。



## 自動車用二次電池向けシール部品

ガソリン価格の高騰、CO<sub>2</sub>削減などの社会的背景からハイブリッド車、電気自動車が注目されています。その動力を蓄えるリチウムイオン電池、キャパシタなどの二次電池に使われる部品です。

NOKでは、電解液を封止する封口板・ガスケットや異常時に破裂する安全弁、また、内部に発生するガスを抜く一方向弁を電池メーカーに提案し採用されています。



\* 二次電池：充電を行うことにより電気を蓄えて、繰り返し使用することができる電池

# NOK 企業行動憲章

企業倫理を確立し、社会の信頼と共感を得るための原則を企業行動憲章として定めています。

NOK株式会社は、NOK精神に基づく経営理念のもと、単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済主体に留まらず、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を次の経営方針で推進し、広く社会にとって有用な存在であることをめざします。その実現のために、以下の10原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令・国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって自主的に行動します。

## 経営理念

1. 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
2. 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
3. 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
4. 常に夢を求める計画経営

## 経営方針

1. 経営資源を重点分野に集中させ、より強く、より独自性に富んだ部品メーカーになること
2. 営業第一線から製造現場まで、コスト削減を徹底し、収益体質をより強固なものとする
3. 品質向上のための研究を重ね、技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で生産・販売すること

## 企業行動原則

### 1. 社会的に有用な商品の提供

私たちは、社会に有用な商品を、安全性に十分配慮して開発・提供し、消費者・顧客の信頼を獲得します。

### 2. 公正・透明・自由な取引

私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な取引を行います。

### 3. 適正な情報の開示と管理

私たちは、正確かつ公正な企業情報を、適時に開示するとともに、情報の価値を損なう管理・利用は行いません。また、「社外の知的財産権や機密情報」を違法に入手・利用することのないよう行動します。

### 4. 反社会的勢力・団体の排除

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で対処します。

### 5. 環境保全の取り組み

私たちは、環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的・積極的に行動します。

### 6. 社会貢献活動の実践

私たちは、「良き企業市民」として、積極的に地域社会活動等を支援します。

### 7. 国際社会との調和

私たちは、グローバルな企業として、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与するように行動します。

### 8. 人権の尊重と安全で働きやすい職場環境の確保

私たちは、社員の人格・個性を互いに尊重し、公私のけじめをつけ、公正な職場秩序の維持を図り、清潔かつ安全な職場環境を実現します。

### 9. 役員の責任

役員は、本行動憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者に周知徹底します。また社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

### 10. 問題発生時の対応

本行動憲章に反するような事態が発生したときには、役員は自ら問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。

# コーポレートガバナンス・コンプライアンス・リスクマネジメント

すべてのステークホルダーが誇りを持つ企業を目指し、内部統制システムを確立し、コンプライアンス体制を整えています。

## ■ 企業統治体制

NOKは株主、従業員、社会を始めとするすべてのステークホルダーに誇りを持っていただける企業を目指して、コーポレート・ガバナンスの継続・強化を経営の重要課題の一つとしています。

当社では、監査役制度を採用しています。業務に精通した取締役が経営の重要事項の決定に関与することが必要であると考え、業務執行者を兼務する取締役が互いに連携して業務を遂行する一方、取締役による相互監視と社外監査役による経営の監査を行う体制になっています。

### NOKの取締役、監査役数

役職	人数
取締役	19人
監査役(社外監査役)	5人(3人)

## ■ コンプライアンス体制

NOK企業行動原則(p.9参照)に基づき、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にするとともに、コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針を整備しています。これらに従い、従業員教育の実施などにより、法令、定款及び社内規則などに適合する体制を確立し、推進します。

## ■ 法令遵守状況

NOKでは、総務部が中心となり、定期的に各部門・グループ会社の法令遵守状況を確認しています。

2007年度は、重要な違反及び当社の業績に重要な影響を及ぼす訴訟などはありませんでした。

## ■ 情報セキュリティ対策

2007年度は、前年度に実施した情報漏えい対策に続き、情報の保全と情報セキュリティ確保のための組織作りをテーマとして活動しました。NOKグループ全体として、情報セキュリティ対策を組織的に遂行する基盤を整え、今後継続的に維持していくこととなります。

## ■ リスク管理

2007年3月、NOKでは緊急事態の予防及び緊急事態が発生した時の対応について定めるリスク管理規程を制定しました。リスク管理規程では、会社経営に重大な影響を及ぼす危機(緊急事態)の定義と適用範囲を定めるとともに、緊急事態の予防体制や緊急事態発生時の情報伝達ルート及び対応の原則を明らかにすることによって、リスクへの対応強化を進めています。

### 会社経営に重大な影響を及ぼす危機(緊急事態)

危機の種類	原因
操業停止	火災・爆発
	自然災害(地震・水害など)
	病気(SARSなど)
	材料供給停止
	ライフライン途絶
法令違反などの発生	司法(犯罪・利益供与など)
	税務(税法違反など)
	会社法・金融商品取引法(株主代表訴訟など)
	環境(汚染など)
従業員の死亡、重大な障害の発生、またはその恐れがある場合	労働法(労基法違反・セクハラなど)
	労働災害
	交通事故
	自然災害(地震・水害など)
	火災・爆発
訴訟	海外での戦争・暴動・テロ・誘拐など
その他会社経営に重大な影響を及ぼす事項	重大な機密情報の紛失・漏洩
	重大な品質問題
	その他

## ■ 個人情報保護規程

2007年3月、NOKでは個人情報の収集・利用・管理を行う場合の取り扱いについて定める個人情報保護規程を制定しました。これによって、個人情報管理責任者を定め、個人情報の安全管理対策について従業員・役員への徹底を図っています。個人情報を含む電子情報については、個人情報保護規程に定めることのほか、「NOKセキュリティマニュアル」に基づき管理することとしています。

## ■ 知的財産の保護

NOKグループでは、知的財産管理部署を設置して、他社特許権などを侵害しないように努めるとともに、自社発明の権利化を推進しています。また、技術者の意欲向上のため、特許法に準拠した職務発明規程を定め、出願・登録・実施(ライセンスを含む)の各段階で、発明者に報奨金を支払う仕組みとしています。

全社規模の環境マネジメント体制を整え、環境保全基本方針に基づいた活動を推進していきます。

## 環境保全基本方針

企業が社会の一員であることを前提に、事業の活動・製品及びサービスが広く地球規模での環境影響に関わりを持つことを全社員が認識し、持続的な発展が可能な社会の実現に貢献すべく会社の環境保全基本方針を定め、次世代以降も視野に入れた環境保全管理に努める。

1. 従来の固有技術を踏まえ、環境保全に配慮した技術の向上・製品の開発を推進し、環境負荷の低減に努める。
2. 地球温暖化防止を図る為、省エネルギーを推進し、循環型社会に対応して資源の再使用と再利用及び廃棄物の削減を推進する。
3. 環境負荷の低減においては、目的・目標を設定し、取引先を含む関係各社とも協力して継続的な改善を図り、地球環境の保全、汚染の防止に努める。
4. 関連する法規制、地方自治体条例、地域協定等を順守し、環境保全活動を推進する。
5. 業界や取引先の自主規制を順守し、ステークホルダーの環境への要求事項に対して積極的に取り組む。
6. 環境保全活動や社会貢献に関する情報を開示し、地域・社会とのコミュニケーションを図る。
7. 良き企業市民として全社員が地球環境保全の重要性を認識し、地球環境への意識高揚を図る。

制定 2001年9月17日

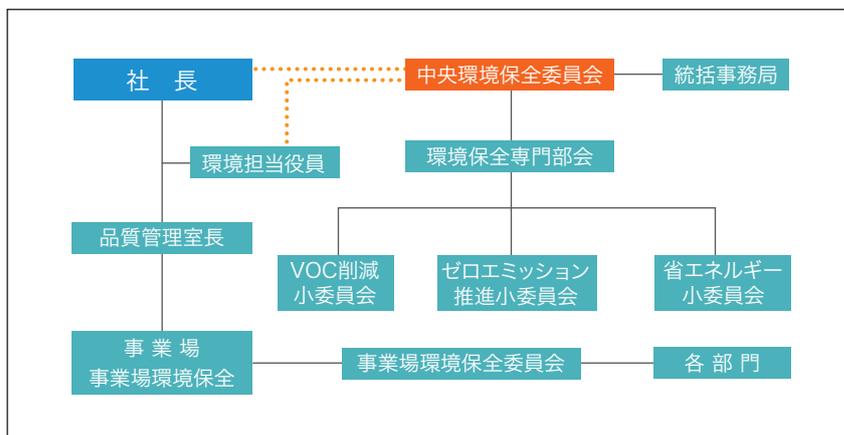
改定 2007年9月1日

NOK 株式会社 代表取締役 会長兼社長  
NOK 中央環境保全委員会委員長

鶴 心登

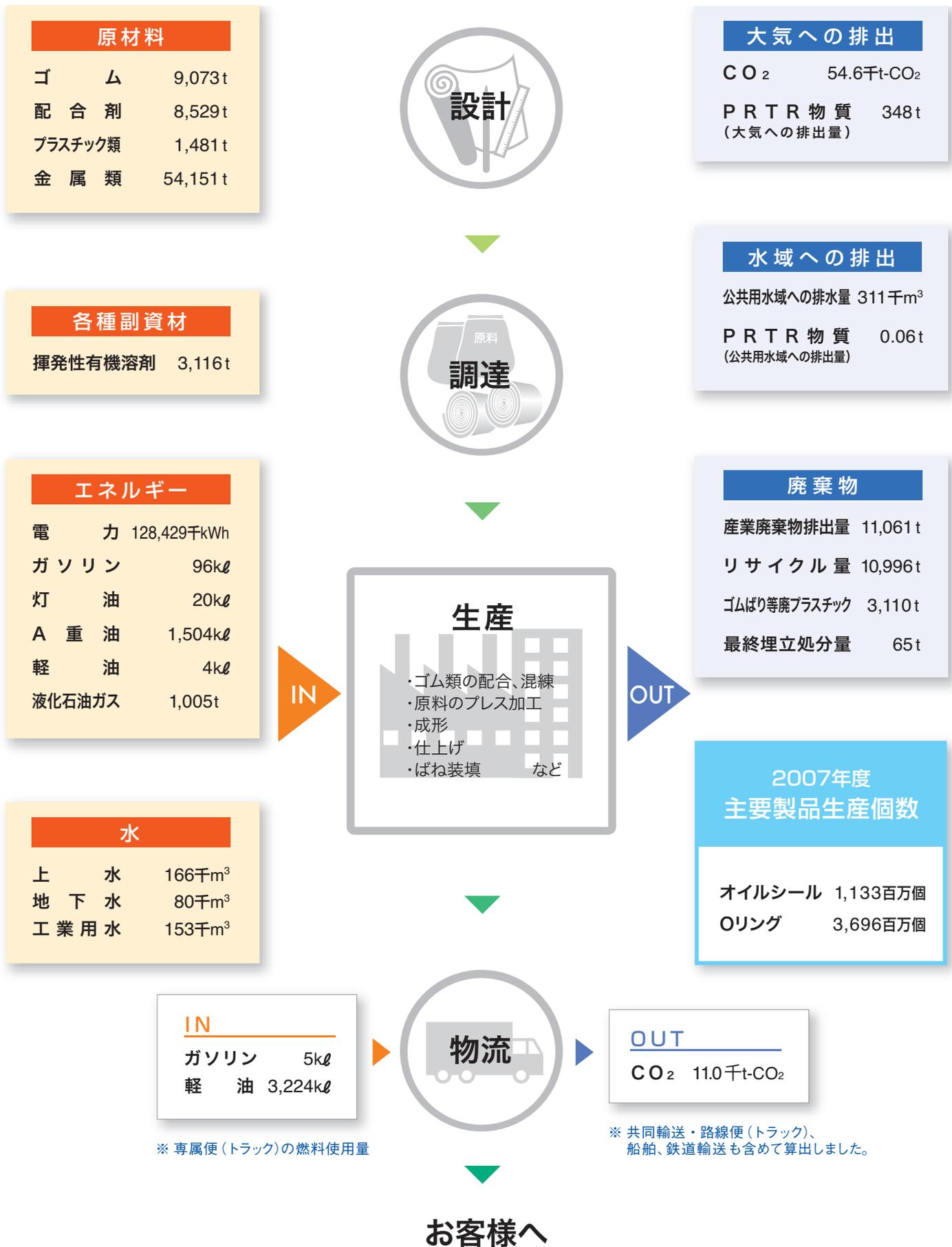
### 環境管理組織体制

NOKでは、全社規模の環境マネジメント体制を整えています。体制の中心となるのは、社長や各本部長、各事業場長によって構成される「中央環境保全委員会」です。ここから環境保全専門部会を経て、さまざまな環境保全の取り組みが実行されます。



# 事業活動と環境負荷

事業活動に伴う環境影響を各段階で把握し、環境負荷の低減に努めています。



# 環境方針・目標・実績のまとめ

中期的に具体的な目標と方策を打ち立て、目標達成に向け環境保全活動を進めています。

## 2007年度の主な実績と2008年度以降の取り組み

NOKは2007年度から始まった現3ヵ年計画の基本方針を「国内外子会社を含めた環境保全活動の確実な実行とグリーン調達の推進」とし、国内外子会社を含めてEMS構築の具体化を図り、環境保全活動に取り組んでいます。EMS構築において特にNOK製品の生産数の半分以上を支えている衛星企業<sup>※1</sup>、主要外製企業<sup>※2</sup>は2007年度までにすべてISO14001またはエコアクション21の認証を取得することができ、環境保全活動の推進体制が整備されました。またNOK製品の環境品質管理ではNOKグリーン調達ガイドラインを作成し、仕入先への展開を図っています。

2007年度のNOKの環境保全実績で鉛・六価クロムの削減が遅れていますが、NOKでは2008年度末までに一部の特殊用途を除いて全廃することとしており、鉛・六価クロムを使用していない製品への切り替えを強力に推進していきたいと考えています。CO<sub>2</sub>削減についても生産増により若干遅れていますが、NOKではこのCO<sub>2</sub>削減は重要な経営課題として考えており、目標達成に向けて全力で取り組んでいます。加えて輸送でのCO<sub>2</sub>削減や省エネ製品の開発など低炭素社会の実現に貢献すべく環境保全活動に取り組んでいます。

一方衛星企業については2007年度から環境保全活動を推進していますが、2007年度の実績はまだ思うような効果が出ていません。衛星企業のVOC(揮発性有機化合物)排出削減については2010年度に2000年度対比30%削減を自主目標としていますが、2007年度は生産増により前年より増加してしまいました。また2007年度のリサイクル率<sup>※3</sup>についても70%で、まだまだ低いレベルです。社会全体を3Rで資源循環型に転換していくことは企業の社会的責任であり、衛星企業についても2010年度にはゼロエミッション<sup>※4</sup>を達成するために、多方面で再利用方法の検討を行い活動していきたいと考えています。

2008年度は上述した鉛・六価クロムの全廃、衛星企業の目標達成に向けた環境保全活動の推進を実行するとともに、「環境経営体質の強化」を方針に掲げました。環境対策によりコスト低減を図り利益創出を実現し、競争力と信用力強化を通して業績向上につなげていきたい。そのために間接部門まで含めて一人ひとりが自分の本来業務の中で環境配慮を行うことにより、コスト低減や業務の効率化などにつなげ、同時に環境にも有益な影響を与えるような活動を実践し、環境貢献の実績をあげていきたいと考えています。

今後、環境問題はより一層多様化するものと考えています。今までの環境問題に対する取り組みや成果を生かし、自主的な活動を拡大してNOKグループとしての社会的責任を果たすべく、積極的な活動を展開してまいります。



代表取締役専務  
社長補佐 品質管理室長  
(全社環境保全管理責任者)

岩根 慶明

## 2007年度の主な実績

目 的	2007年度		
	目標値	実績値	評価
① 鉛化合物の使用量の削減	3.5 t	4.1t	△
② 六価クロム含有品目の全廃	221品目	275品目	×
③ 揮発性有機化合物の環境排出量の削減	1,526 t	1,399 t	◎
④ CO <sub>2</sub> 発生量の削減	53.8千t-CO <sub>2</sub>	54.6千t-CO <sub>2</sub>	△
⑤ 特定フロンの削減	730台	713台	○
a. CFC-11、CFC-12、CFC-13、CFC-115などのCFC類冷媒の削減	30台	32台	△
b. HCFC-22などのHCFC類冷媒の削減	700台	681台	○
⑥ 産業廃棄物のリサイクル率の向上	98.9%	99.4%	○

## 衛星企業

① 揮発性有機化合物の環境排出量の削減	331t	369t	×
② 産業廃棄物のリサイクル率の向上	77.4%	70.0%	×

※評価基準：◎＝目標を大幅に上回る ○＝目標通り達成 △＝目標より少々未達成 ×＝目標より大幅に未達成

環境標語

銅賞

捨てないで ゴミもモラルも環境も

岩根 慶明 (本社)

中期全社環境保全目的・目標（～2009年度）

基本方針項目		目指す状態	具体的方策	2008年度 目標値	2009年度 目標値
国内外子会社 への環境保全 活動拡大	事業場管轄 衛星企業	2007年度末までにEMS認証取得完了と 維持継続ができている状態	事業場ごとに各社取得計画の 確認と現地を確認し推進	取得 完了	
	国内外 関係会社	2009年度末までにEMS認証取得完了と環境 保全状況把握と維持継続ができている状態	環境管理部が各社取得計画の 確認と現地を確認し推進	状況 把握	取得 完了
NOK7事業場 管轄の衛星 企業を含めた NOK環境 保全目標の 達成	鉛化合物の 使用量の削減	2008年度末までに特殊用途の製品を除く、 鉛化合物使用製品生産の全廃	①鉛配合ゴム材料、鉛入り接着剤・ 塗料の鉛フリー材へ切替推進 ②営業本部、技術本部、事業場 と協力し代替計画立案と推進	2.1t	0.3t
	六価クロム 含有品目の全廃	2008年度末までに特殊用途の製品を除く、 六価クロム含有品目生産の全廃	営業本部、技術本部、事業場と 協力し代替計画立案と推進	4品目	4品目
	揮発性有機 化合物の 環境排出量 の削減	①NOK事業場 2009年度末の環境排出量を 2006年度対比15%減	VOC削減小委員会及び事業場 と共同で推進	1,809t	1,936t
		②衛星企業 2009年度末の環境排出量を 2000年度対比30%減(a+b)	VOC削減小委員会及び事業場 と共同で推進	計343t	計220t
		a.有害大気汚染物質全廃期 2009年度末 全廃 対象物質：ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、 トリクロロエチレン	塩素系有機溶剤の塩素系以外 への切替推進	105t	52t
		b.a項以外の有機溶剤の環境排出量はa項を 含めて2000年度対比30%減(2009年度末)	VOC削減小委員会及び事業場 と共同で推進	238t	168t
	特定フロン の削減	NOK事業場の使用設備		計700台	計647台
		a.CFC11、CFC12、CFC115、CFC13 などの CFC類冷媒を2010年度までに廃止 b.HCFC22などのHCFC類冷媒を 2020年度までに廃止	HFC冷媒などの使用設備への 更新計画立案と推進 HFC冷媒などの使用設備への 更新計画立案と推進	48台 652台	0台 647台
	CO <sub>2</sub> 発生量の 削減	NOK事業場2008年～2012年の5年平均の エネルギー使用量(CO <sub>2</sub> 換算値)を1990年対比 7%削減の状態	省エネルギー小委員会での 計画立案及び事業場別 省エネルギー活動の推進	49.7 千t-CO <sub>2</sub>	49.7 千t-CO <sub>2</sub>
	産業廃棄物 の削減	①NOK事業場2009年度末 リサイクル率※99.5%	ゼロエミッション推進小委員会 との連携による再資源化の推進	99.4%	99.5%
②国内衛星企業2009年度末 リサイクル率98%		ゼロエミッション推進小委員会 と事業場との連携による推進	86.1%	94.2%	
NOK製品の 環境品質 管理の構築 及び維持	環境品質 クレーム0	NOKグループを含めて、 NOKブランド製品の環境品質によるクレーム0	①環境管理部による関連会社、 事業場の自主監査実施 ②関連会社、事業場による管轄 会社の自主監査実施 ③顧客監査の対応 (関連会社、事業場、環境管理部)	0件	0件
NOKグリーン 調達ガイドライン の作成と推進	グリーン調達 の推進	グリーン調達ガイドライン作成と推進	グリーン調達ガイドラインの作成、 展開、活動の推進	推進	推進
遵法体制の 維持・継続	環境関連法規 の遵守	環境関連法規、条例などが継続して 守られている状態	①各事業場の遵法状況の調査と フォローの実施 ②事業場現地での確認実施	100%	100%

※各項目の目標値は、2008年度より開発拠点である湘南開発センターを加算して記載しました

※ 1 衛星企業：出資比率が50%以上で、NOKの製品を完成品まで一貫生産する会社

※ 2 外製企業：資本関係はないが、NOKの製品、部品などの全部または一部を製造・加工委託している会社

※ 3 リサイクル率(%) = {1 - (最終埋立処分量 / 産業廃棄物総排出量)} × 100

※ 4 ゼロエミッション：リサイクル率98%以上

環境標語

銅賞

改善進めてエコノミー、品質良くしてエコロジー、職場の改善大きな力、私も一役環境活動

菅野信（福島事業場）

# 環境に配慮した製造活動

生産から廃棄まで、ライフサイクルを通した環境配慮の視点で製品を設計、製造しています。

## ■ 機械設備の環境保全事前審査チェックリスト

NOKでは、労働災害の防止と事業活動による環境負荷低減のため、機械設備を導入する際には、事前に下表の安全や環境に関する17項目について評価しています。

評価の結果、改善が必要だと判断された項目については、改善策を検討し、それが反映された後に導入することとしているため、確実に対策がとられるようになっています。

2007年度は鳥取事業場の秤量機※1など、合計75件が審査されました。



秤量機(鳥取事業場)

※1 秤量機：部品の重量判定(規格範囲内かどうかを選別)のための設備

### 評価項目一覧

分類	評価項目
一般	設備の転倒、移動などの恐れはないか。
	不意の作動により、環境汚染が考えられる設備のスイッチ、バルブ、レバーなどは誤った接触などによる起動が防止できる形状、設置場所になっているか。
	設備の運転に必要な資格、教育が必要な場合で資格者、受講者が養成される計画はされているか。
	緊急停止などスイッチの操作性は使用し易いか。
法規及び条例	法規及び条例に適用を受ける特定設備などに該当する場合、事前に導入日程・設備仕様を環境安全課へ連絡しているか。
	法規及び条例で定める有害物質及び指定物質を使用する機械、設備に排出抑制の措置がされているか。
	法規及び条例で定める有害物質の使用・貯蔵中及び事故時の環境中への排出を防ぐ措置があるか。
目的・目標	冷媒を用いるエアコン・冷凍機など機械設備の冷媒に新規使用禁止のフロンを使用していないか。
	省エネルギー、省資源の部品を採用しているか。
	リサイクルが可能な部品を採用しているか。
運転	電力・燃料及び資源を用いる場合に省エネルギー、省資源の仕様となっているか。
	異常、誤作動があっても必ず環境負荷の少ない側へ働くようになっているか。
	可燃性物質に対する防火考慮がなされているか。
	環境負荷物質の飛散・拡散を抑制する遮蔽・密閉化する措置がなされているか。
メンテナンス・その他	操作ミスがあっても事故を防止するようになっているか。
	分解及び消耗品交換などで環境負荷の発生が少ないように配慮されているか。
	危険の警告表示がなされるようになっているか。

### 機械設備の環境保全事前審査(設備設計アセスメント)の実施件数

事業場	実施件数(件)	対象設備
福島	0	
二本松	23	油圧作動から電動へ切り替え 他
静岡	12	ダイレクトブロー成形機 他
東海	34	自動車用アキュームレーター 他
熊本	2	SHAL設備(生地供給→加硫成形→抜き仕上げまで全自動でOリングを製造する設備) 他
佐賀	0	
鳥取	4	秤量機、材料投入機 他
合計	75	

## ■ 設計段階での環境保全アセスメント

NOKでは、「製品等環境保全アセスメント基準」を策定し、製品設計、材料配合設計及び生産設備設計において、それぞれの設計段階での環境保全への評価基準を定めています。

アセスメントにあたっては、生産時の環境負荷物質の拡散防止、使用時のエネルギーロスの削減、廃棄時の再利用化やリサイクル容易性などが考慮されます。

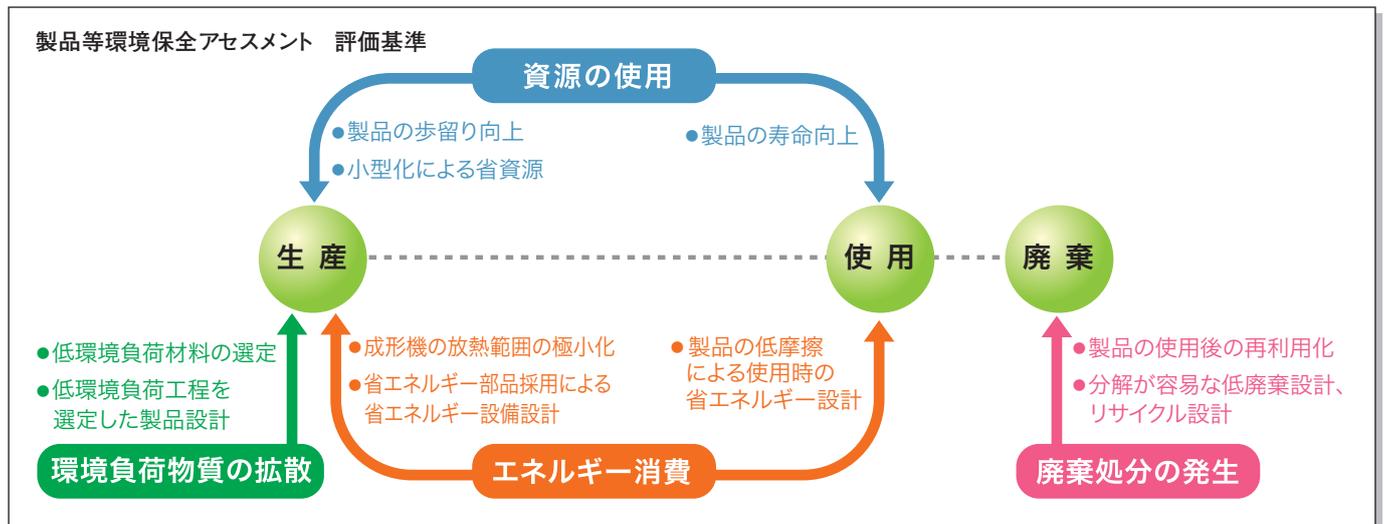
鳥取事業場では、2007年度に自動車用防振ゴム(トーションダンパ)の小型化・重量減を目的に設計の検討を行い、製品1個あたり4.5~17%の重量減となり省資源化しました。また、ハブの材質をアルミニウムからねずみ鉄※2へと変更し、原材料調達での省エネルギーを図りました。

2007年度 製品等環境保全アセスメント基準の適用件数

事業場	適用した件数(件)	製品化事例(件)
福島	595	0
二本松	256	0
静岡	287	0
東海	14	0
佐賀	0	0
熊本	2	0
鳥取	12	5
合計	1,166	5

※2 ねずみ鉄：

炭素を含む鉄の合金のうち、炭素量が多く断面がねずみ色をしたもの



## JEPIX による環境保全活動実績の妥当性分析

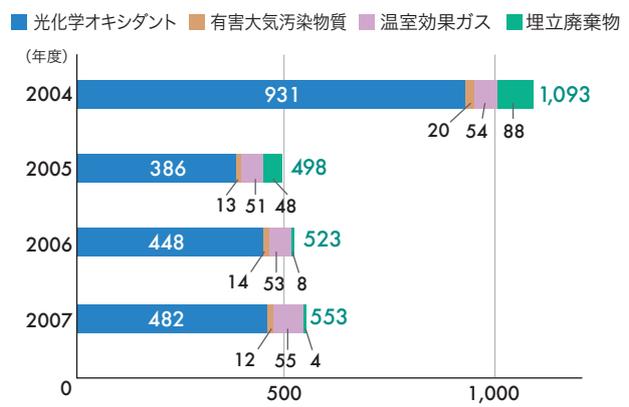
NOKでは、2004年度から JEPIX ※3 を用いて埋立廃棄物、温室効果ガス、有害大気汚染物質、光化学オキシダントの4つの環境側面のそれぞれの換算環境負荷量と、その合計値である総環境負荷量を算出し、環境保全活動の妥当性について分析・評価しています。

総環境負荷量の大部分を占めているトルエンの大気への排出による光化学オキシダントの換算環境負荷量を削減するため、2005年度に蓄熱燃焼式脱臭処理装置を導入しました。

また、埋立廃棄物についてはゴムばりの再資源化の推進やシリコンゴム・廃油のマテリアルリサイクルなどにより、有害大気汚染物質についてもジクロロメタンの全廃などにより削減したことで、総環境負荷量を2004年度に比べ2007年度は49%削減することができました。

より一層総環境負荷量を低減させるために、2009年度にトルエンの大気への排出量を削減する装置の導入を計画しています。

JEPIXによる換算環境負荷量と総環境負荷量の推移(単位:百万EIP)



※3 JEPIX (Japan Environmental Policy Index: 環境政策優先度指数日本版)

科学技術振興事業団と環境経営学会が開発したツールで、各環境負荷物質の排出量やエネルギーの使用量などの環境負荷量を統合化し、EIP (Environmental Impact Point : 環境負荷単位) という単一の単位によって、環境側面別の換算環境負荷量とそれらの合計値である総環境負荷量を算出するもの

# 汚染防止・化学物質管理

有害化学物質の使用量、排出量の削減に向けた取り組み、適切な管理や関連法令への対応を行っています。

## VOC 削減小委員会の取り組み

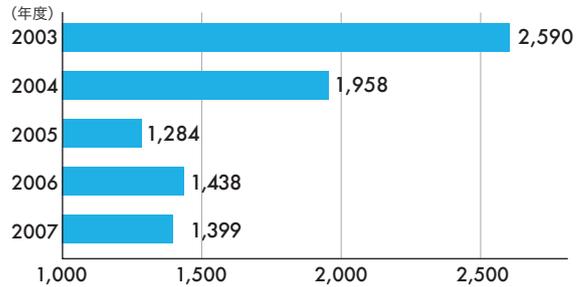


取締役  
技術本部 副本部長  
**関 和彦**

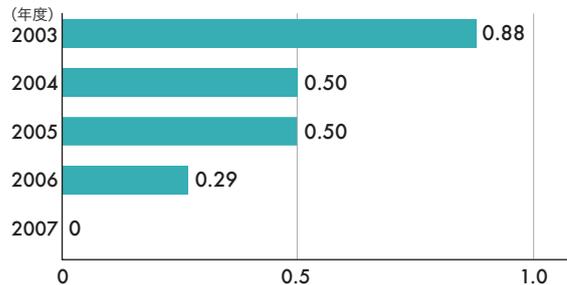
NOKでは、環境省や各団体で作成したVOC排出量削減のための自主取り組みマニュアルや小冊子の収集を行いました。また、洗浄工程、塗装工程におけるVOC排出量削減のための小改善チェックリストを作成しました。これらの自主取り組みマニュアルや小冊子、小改善チェックリスト及び社内での改善事例を掲示板に掲載し、活用できるようにしています。



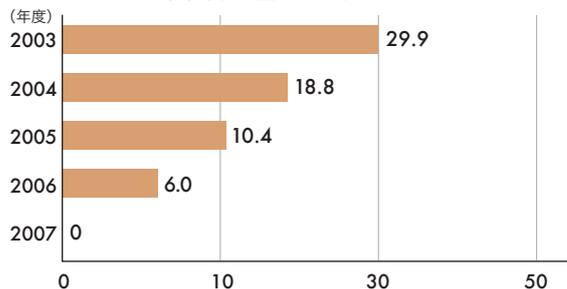
有機溶剤環境排出量 (単位:t)



テトラクロロエチレン・トリクロロエチレン使用量 (単位:t)



ジクロロメタン環境排出量 (単位:t)



## ■ テトラクロロエチレン・ジクロロメタンの全廃

NOKでは、2006年度末までにテトラクロロエチレンとジクロロメタンを全廃しました。

テトラクロロエチレンは、福島事業場で接着剤に使用されていましたが、接着剤の代替化を進め2006年6月に全廃を完了しました。

ジクロロメタンは部品などの洗浄に使われていましたが、東海事業場でアルカリ洗浄（水溶性）の装置を導入、静岡事業場で高圧シャワー洗浄設備や炭化水素系洗浄設備を導入、鳥取事業場で臭素系洗浄剤を使用することによって、2006年度末に全廃を完了しました。

## ■ 熊本事業場での排水処理設備監視体制

熊本事業場では、排水処理設備を常時監視し、モニター画面で排水の状態を確認できる「排水処理設備監視装置」を設置しています。

異常が発生した際にはアラームが鳴り、発生場所や異常の内容が画面ですぐに確認できます。そのため早期発見が可能となり、基準外排水の漏洩防止と対応時間の短縮が可能です。



排水処理設備監視装置 (熊本事業場)

環境標語

銅賞

探してみよう。できること。節電・節水・リサイクル・一人ひとりのちいさな改善

毛利香織 (みやきシール工業株)

## PRTR 法への対応

NOKでは、指定化学物質の環境への排出量・移動量の届出を義務付ける PRTR 法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）に従い、14 物質について届出を行いました。

2006年度末までにジクロロメタンの使用全廃を達成したため、2007年度からは排出量・移動量ともにゼロとなりました。

また、2006年度以前は、亜鉛の水溶性化合物の取扱量が1トン未満であり、PRTR 法届出の対象外でしたが、2007年度は、取扱量が1トン以上となったため、移動量として数値の届出を行っています。これは、メタルガasketの化成処理として使用するもので、処理液中のスラッジとして廃棄物処理されるものです。

### PRTR法対象物質（2007年度実績）

政令番号	第一種指定化学物質の名称	排出量 (kg)				移動量 (kg)	
		大気	公共用水域	事業所土壌	事業所埋立	下水道	事業所外
1	亜鉛の水溶性化合物	0	57	0	0	0	830
9	アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	26	0	0	0	0	39
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	0	0	0	0	0	5
29	4,4-イソプロピリデンジフェノール	0	0	0	0	0	240
32	2-イミダゾジチオン	4	0	0	0	0	9
63	キシレン	2,400	0	0	0	0	52
68	クロム及び3価クロム	0	0	0	0	0	147
115	N-シクロヘキサ-2-ベンジチアゾールスルホンアミド	0	0	0	0	0	155
145	ジクロロメタン(別名 塩化メチレン)	0	0	0	0	0	0
172	N,N-ジメチルホルムアミド	130	0	0	0	0	920
204	テトラメチルチウラムジスルフィド(別名チウラムまたはチラム)	3	0	0	0	0	62
227	トルエン	345,000	0	0	0	0	54,400
230	鉛及びその化合物	0	0	0	0	0	1,254
249	ビス(N,N-ジメチルジチオカルバミン酸) 亜鉛(別名 ジラム)	0	0	0	0	0	7
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0	0	0	0	0	7
合計		347,563	57	0	0	0	58,127

## 鉛・六価クロムの全廃に向けた取り組み

NOKでは、EUのELV規制※1、RoHS規制※2に対応すべく鉛フリー、六価クロムフリー製品の開発を全社目標として推進していますが、特殊用途の製品を除き2008年度末までに全廃することとしました。

## EU-REACH 規則への対応

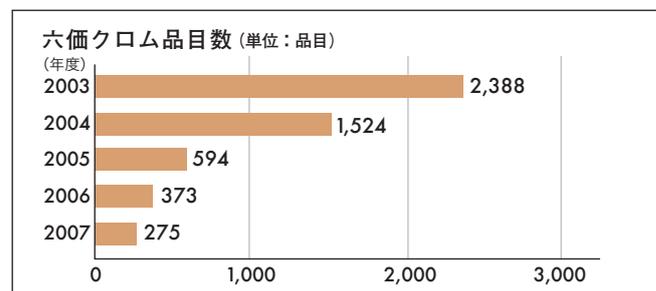
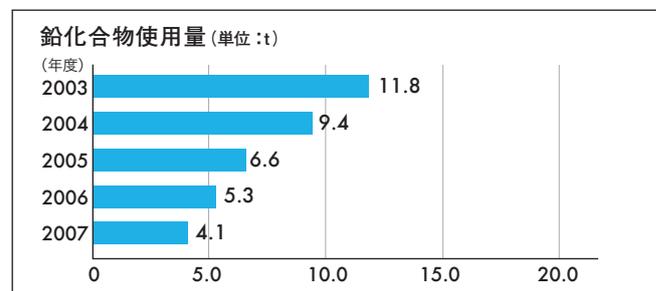
NOKでは、2007年6月1日に施行したEU-REACH規則に対応し、予備登録対象品（EU域内に1t/年以上輸出している物質・調剤・意図的放出物を含有した成形品）の有無を確認し、また、規制物質の調査をスムーズに行うよう体制整備を完了しています。

規制物質（製品に0.1%含有した場合、報告・公開義務が発生）の決定次第、ゴム原材料などを購入しているお取引先様の協力を得て調査を実施する予定です。

## 国内外の製品環境品質自主監査

相次ぐ化学物質規制により、近年お客様より要求の厳しくなっている製品の環境品質に関して、2006年に引き続き2007年度も自主監査を実施し、お客様が使用を禁止している物質の混入防止管理体制の構築を図っています。

NOKの国内7事業場はもとより、グループ会社、国内関連



会社、海外関連会社に対し、「環境負荷物質管理体制チェックシート」と「環境負荷物質管理のポイント確認」による自主監査を実施しました。これにより各社の点数付けを行い、問題発生 of 未然防止と管理体制の向上を図っています。

※1 ELV規制：(End of Life Vehicles, Directive 2000/53/EC: 廃自動車に関する EU 指令)

※2 RoHS規制：(the Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment, Directive 2002/95/EC：電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する EU 指令)

# 省エネルギーへの取り組み

各事業所の実務者による省エネルギー小委員会を中心に、エネルギーの使用削減、有効利用に努めています。

## 省エネルギー小委員会の取り組み



生産技術本部  
生産技術部長

引地 威夫

NOKでは、省エネルギーによる地球温暖化防止への貢献が重要な課題ととらえ、「2008年度～2012年度の平均値」におけるCO<sub>2</sub>排出量を1990年度対比7%削減することを目標に取り組んでいます。

全社的取り組みとしては、2001年度より各事業場の省エネルギー実務者を構成メンバーとした省エネルギー小委員会を設置し、各事業場のエネルギー使用・削減計画の状況把握、省エネ事例の横展開、全社共通製造設備の省エネ検討を実施しています。

具体的には、空調用大型送風機のインバータ化、油圧ポンプサーボ化(電動化)の拡大、空調機のコンデンサー増設、設備のインバータ制御化です。それ以外にも事業場では、省エネルギー蛍光灯の拡大やこまめな消灯を実施しましたが、生産の増加などにより2007年度のCO<sub>2</sub>排出量は、54.6千tとなりました。

今後は、一層の省エネルギー検討及び拡大を実施し、CO<sub>2</sub>排出削減を図る考えです。

## ■環境に配慮した新工場棟建設

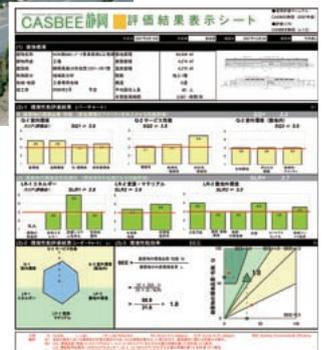
静岡県では、2007年7月に静岡県地球温暖化防止条例、建築物環境配慮指針に基づく「静岡県建築物環境配慮制度」をスタートさせました。この制度は建築物における地球温暖化、その他環境への負荷の低減を図ることを目的としており、建築物のエネルギー対策や、敷地外環境対策などを評価するものです。

2007年に竣工した静岡事業場の第二工場棟は、

- 事務所における自然採光、自然通風の取り入れ
  - 年間消費エネルギーを把握して消費特性の把握及び分析を行い妥当性確認を行う
  - 敷地内に緑地を確保して気温の上昇を抑える
- などの取り組みにより、本制度において評価A(大変良い)となりました。

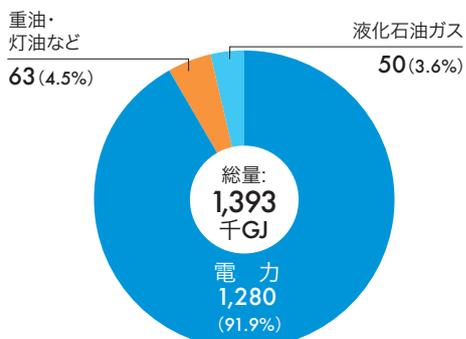


静岡第二工場棟



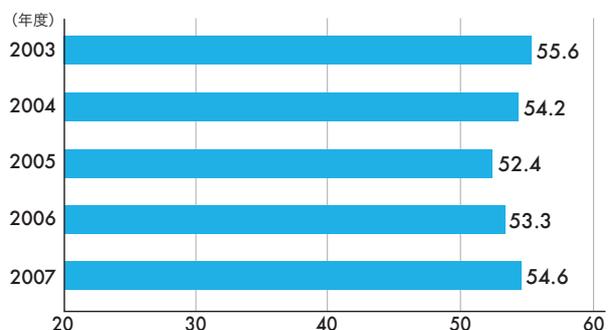
「静岡県建築物環境配慮制度」による評価結果表示シート

2007年度エネルギー使用量の内訳(単位:千GJ)



※ジュール(J)への換算：  
「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則」(平成18年3月改正)の係数を用いて算出しています。

CO<sub>2</sub>排出量(単位:千t-CO<sub>2</sub>)



※CO<sub>2</sub>への換算：  
電気事業連合会の公開数値を基に、(社)日本自動車部品工業会が設定した係数を用いて算出しています。

# 廃棄物削減

廃棄物の削減に向けたさまざまな取り組みを進め、ゼロエミッションの継続達成を目指します。

## ゼロエミッション推進小委員会の取り組み



品質管理室  
環境管理部長

内田 一郎

事業活動で発生した廃棄物を安全かつ適正に処理することは「企業の社会的責任」ととらえて強力に推進しています。当社では、廃棄物のリサイクル先や最終処分場の確認の徹底、関係委託業者に対する定期的な評価を行うなど地道な活動を実施中であり、2008年度にはさらに充実・定着させていくよう計画しています。

また、循環型社会の実現に向けたゼロエミッションの達成(リサイクル率98%以上目標)については、2006年度にNOK国内全事業場で目標以上の水準で達成しました。

現在、さらなる向上、より高い目標の設定に向け推進しており、今後2010年度には、国内全衛星企業においても、ゼロエミッションの達成を目指して活動しています。

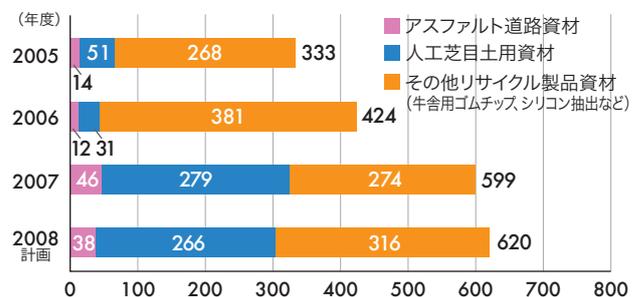
## ■ 廃棄物のリサイクル活動

産業廃棄物の最終埋立処分量の削減活動を行い、2007年度のNOK全事業場のリサイクル率は、前年度対比で0.6ポイント増加の99.4%とゼロエミッションを達成しました。当社の新3カ年計画の目標として2009年度末、NOK全事業場でさらなる向上(リサイクル率99.5%)、国内全衛星企業において、ゼロエミッションの達成(リサイクル率98%以上)に向けて活動を展開しています。当社の製造工程で発生する不要物について、可能なものは極力リサイクルまたは熱利用するようにしています。ゴムばりのリサイクルとして、2007年度は競技場や道路資材への再利用を大幅に拡大できました。また、シリコンゴムからシリコンオイルの抽出、廃油については再生油へのリサイクル、汚泥、研磨粉はセメント原料や路盤材への再利用などマテリアルリサイクルを推進しています。

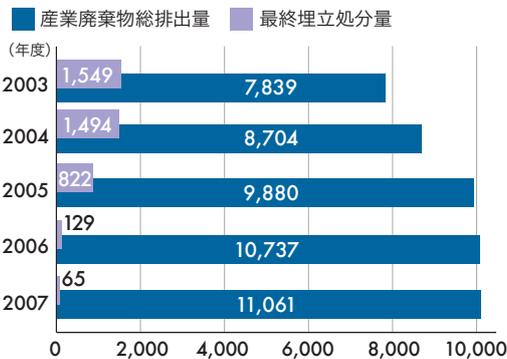


陸上競技場

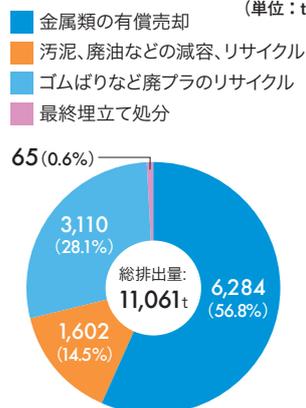
ゴムばりリサイクル製品資材販売実績 (単位: t/年)



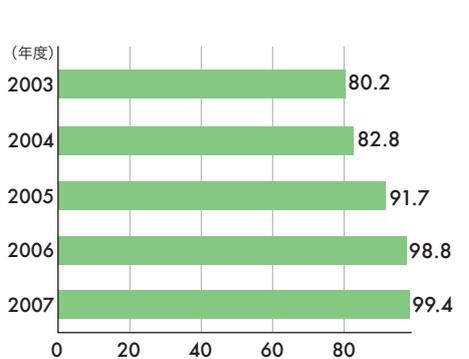
廃棄物排出量・最終埋立処分量 (単位: t)



2007年度廃棄物総排出量内訳 (単位: t)



リサイクル率 (単位: %)



※リサイクル率 (%) = {1 - (最終埋立処分量 / 産業廃棄物総排出量)} × 100

効率的に環境保全活動を推進していくために、環境会計を活用しています。

## ■ 環境会計

NOKでは、環境保全活動の効率的な運営を目的として環境会計を導入しています。2007年度の環境保全コストは、大気関連処理設備や排水処理設備の導入・運転などにかかわる公害防止コストと、産業廃棄物処理などにかかわる資源循環コスト、また環境マネジメントなどにかかわる管理活動コストが主なものとなりました。環境保全効果は、前年

度と比較した場合、ゴム使用量(9%削減)、鉛化合物使用量(23%削減)、六価クロム使用品目数(26%削減)、ジクロロメタン環境排出量(99%削減)、廃棄物最終埋立処分量(50%削減)などについて大きく改善されました。また、環境保全対策に伴う経済効果としては、金属くずの売却益などで2億7,210万円が計上されました。

集計範囲：本社、福島事業場、二本松事業場、静岡事業場、東海事業場、熊本事業場、佐賀事業場、鳥取事業場

対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

参考としたガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」

### 環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト		28	733
内訳	公害防止コスト	25	389
	地球環境保全コスト	1	18
	資源循環コスト	2	326
	上・下流コスト	0	12
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの構築・運用、顧客等外部への情報発信、環境教育・訓練の提供、事業場所内の緑化・美化	0	197
研究開発コスト	製品中の有害物質削減に関する技術開発	0	1
社会活動コスト	業界団体等への参加、地域の自然保護のための活動、環境保全団体への寄付・支援・参加、地域住民の行う環境活動に対する支援	0	5
環境損傷対応コスト	土壌汚染修復	0	2
<b>合 計</b>		<b>28</b>	<b>950</b>

### 環境保全効果

#### 物量効果

分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2006年度	2007年度	環境保全効果
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(千GJ)	1,236	1,376	140 増加
	特定の管理対象物質使用量(t)(PRTR対象のみ)	1,527	1,480	47 減少
	ゴム使用量(t)	9,951	9,073	878 減少
	配合剤使用量(t)	7,825	8,529	704 増加
	プラスチック類使用量(t)	1,360	1,481	121 増加
	金属類使用量(t)	48,715	54,151	5,436 増加
	揮発性有機溶剤使用量(t)	3,162	3,116	46 減少
	鉛化合物使用量(t)	5.3	4.1	1.2 減少
	六価クロム使用品目数(品目)	373	275	98 減少
	ゴム歩留率(%)	61.3	61.8	0.5 増加
	テトラクロロエチレン使用量(t)	0.0	0.0	—
	トリクロロエチレン使用量(t)	0.3	0.3	—
	水資源投入量(千m <sup>3</sup> )	416	399	17 減少
	事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO <sub>2</sub> 排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	53.3	54.6
特定の化学物質排出量・移動量(t)(PRTR対象のみ)		328	348	20 増加
ジクロロメタン環境排出量(t)		6	0	6 減少
廃棄物等総排出量(t)		10,737	11,061	324 増加
廃棄物最終埋立処分量(t)		129	65	64 減少
総排水量(千m <sup>3</sup> )		277	311	34 増加

### 経済効果

単位：百万円

効果の内容		2006年度	2007年度
収 益	金属売却益	221.3	266.0
	ゴムばり売却益	3.3	5.7
	その他	0.8	0.4
<b>合 計</b>		<b>225.4</b>	<b>272.1</b>

# 環境教育・環境コミュニケーション

従業員の意識向上のための機会として、環境教育、啓発の場を設けています。

## ■ 環境教育

NOKでは、全社の環境保全教育計画に基づいて各事業場が計画を策定し、環境教育を行っています。

2007年度は、内部監査員の力量維持を目的に外部から講師を招き6事業場で1日講習を実施したほか、衛星企業を対象に内部監査員の養成を行いました。

### NOKにおける2007年度環境教育実施状況

教育内容	延べ人数
特定作業従事者環境保全教育	1,832人
緊急事態対応訓練	657人
管理職環境保管理教育	297人
内部監査員養成講習	112人
内部監査員レベルアップ講習	195人



内部監査員レベルアップ講習(福島事業場)



内部監査員レベルアップ講習(佐賀事業場)

## ■ 緊急時対応

NOKでは、燃料油や溶剤などが漏洩した際に環境への影響をなるべく小さくするために、定期的に訓練を実施しています。2007年度は以下のような訓練を行いました。

- 重油タンク給油口からの漏えいを想定した訓練
- 危険物貯蔵所でのドラム缶転倒による漏えいを想定した訓練
- タンクローリーでの薬品などの受け入れ時におけるホース継ぎ部からの漏えいを想定した訓練



廃油漏れ緊急事態対応訓練(静岡事業場)



ドラム缶転倒液漏れ緊急事態対応訓練(熊本事業場)

## ■ 環境標語

NOKでは、毎年6月の環境月間に環境標語を募集しています。これまでは「温暖化」などテーマを決めて作品を募集していましたが、2007年度はテーマを定めずに、さまざまな視点から環境についての標語を募集しました。

その結果、今回も2,000件近くの応募がありました。その中で金賞・銀賞・銅賞・佳作に入賞した作品は、社内報に掲載するとともに、本報告書の各ページでもご紹介しています。

## ■ 従業員環境意識調査

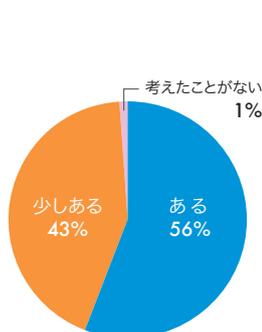
NOKグループでは、環境保全管理活動の一環として、社内報によるエコの取り組み紹介などの啓発活動のほかに、従業員を対象とした環境意識調査を行いました。

環境保全に多少なりとも関心があると回答した従業員は99%であり、7割は地球温暖化問題に最も興味があるとしていて、温暖化による自然環境の悪化に対する懸念の声が挙がっていました。また、トレーやペットボトルのリサイクル、詰め替え用製品の購入やエコバッグの利用など、身近なエコ

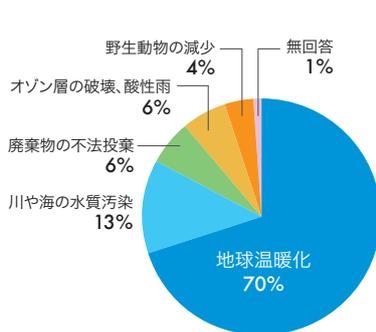
活動もさまざまに行われています。

この調査を通じ、従業員の間にも、世界的に深刻化している環境問題が認知され、そのために自分たちができることを工夫する姿勢が広がってきていることが分かりました。今後も、従業員一人ひとりの環境保全に関する認識を深め、意識の向上を図るために、このような調査活動を役立てていきます。

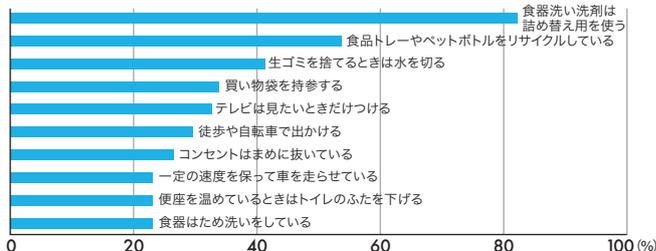
Q1. あなたは環境保全に関心がありますか？



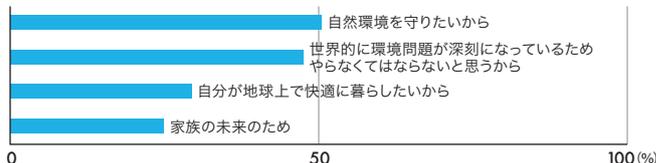
Q2. 環境問題について最も興味があることはなんですか？



Q3. あなたが日ごろ行っているエコを教えてください(複数回答可)



Q4. なぜあなたはQ3のような対策をするのでしょうか(複数回答可)



環境標語

佳作

リサイクル 知恵と工夫の積み重ね 気張らず 気どらず 未永く。

松村 大介 (東海事業場)

# 社会とのかかわり

すべてのステークホルダーの皆様とのかかわりを大切に、積極的に交流活動、貢献活動を推進していきます。

## ■ コミュニケーション活動

NOKでは、事業報告書や環境・社会報告書などのコミュニケーション媒体を発行しているほか、インターネット・ウェブサイトによる情報公開を行っています。



リクルート用資料



## 主な公開資料一覧

会社案内
有価証券報告書
環境・社会報告書
事業報告書
技術パンフレット
リクルート用資料

## ■ 株主・投資家の皆様への情報公開

NOKグループでは、2007年5月に決算説明会、11月に中間決算説明会を開催しました。各回ともに、企業アナリスト、機関投資家のファンド・マネージャー、マスコミ関係者などおよそ100人の参加者を迎え、経営陣の説明の後、活発な質疑応答が交わされました。また4月には、大和インベスター・リレーションズにおいて、「新3カ年計画」説明会を開催しました。これはNOK本社での決算説明会以外では初めての社外向けの発表で、新3カ年計画の背景と方向性、概要、個別施策について説明を行いました。11月には個人投資家の方々を対象とした野村証券主催の「ノムラ資産管理フェア」が開催され、NOKは「技術と信頼で未来を築く」をテーマに出展しました。NOKブースへ足を運んだ1800人余りの来場者の方々に、NOKをより深く知っていただき、また製品を身近に感じていただく機会となりました。



決算説明会



## ■ 展示会への出展

NOKグループでは、さまざまなお客様との相互コミュニケーションを図るために、2007年度も数多くの展示会に出展しました。5月に行われた「人とくるまのテクノロジー展」では、「環境と安全」をテーマにNOKの従来品、自動車用フレキシブルサーキット、自動車用潤滑剤などを展示し、NOK製品の進化を来場者の方々にアピールすることができました。

またJPCA（日本電子回路工業会）主催のJPCA Show2007に出展し、専門的な事柄や今後の動向などについて質問が飛び交いました。



東京モーターショー 2007

## 2007年度展示会出展実績

展示会名	期間	会場	展示製品
FINETECH JAPAN (フラットパネル製造技術展)	4/11~13	東京ビッグサイト	磁性流体シール、ペローズ、潤滑剤、ベルト
モーションエンジニアリング展	4/18~20	幕張メッセ	シール製品、潤滑剤、ベルト
LASER EXPO	4/25~27	パシフィコ横浜	レーザダイオード、フォトダイオード
人とくるまのテクノロジー展	5/23~25	パシフィコ横浜	シール製品、FPC
JPCAショー	5/30~6/1	東京ビッグサイト	微細、多層FPC
FOOMA (国際食品工業展)	6/5~8	東京ビッグサイト	潤滑剤、サニタリセンサ
画像センシング展	6/6~8	パシフィコ横浜	画像処理関連
紙パルプ年次大会	10/10~12	サンメッセ香川	メカニカルシール
粉体工業展	10/16~19	インテックス大阪	
福岡水素エネルギー展	10/17~19	西日本総合展示場	セルシール、セパレータ、膜、Oリング、防振ゴム
東京モーターショー	10/24~11/11	東京モーターショー	シール製品、FPC
INCHEM TOKYO (プラントショー)	11/6~9	東京ビッグサイト	シール製品、カップリング
セミコンジャパン	12/5~7	幕張メッセ	
国際画像機器展	12/5~7	パシフィコ横浜	画像処理関連
先端光テクノロジー展	12/5~7	パシフィコ横浜	レーザダイオード、フォトダイオード
プリント配線板EXPO	1/16~18	東京ビッグサイト	微細、多層FPC
FC EXPO	2/27~29	東京ビッグサイト	セルシール、セパレータ、膜、Oリング、防振ゴム
健康博覧会	2/27~29	東京ビッグサイト	健康食品・原料

環境標語

佳作

みんなで取り組もう エコアクション！一人一人の意識と行動で 守ろう 築こう 青い地球。 **松井 克実**（東海事業場）

## ■ 事業所夏祭り

NOKの各事業場では、毎年7月から8月に夏祭りを開催しています。従業員やそのご家族、地域住民の皆様にも多数ご来場いただき、交流を深めています。従業員による模擬店、ダンスやマジックショー、ビンゴ大会など各事業場で趣向を凝らした催しが行われ、いずれも恒例のイベントとして地域の方々にも親しまれています。



夏祭り(二本松事業場)



夏祭り(二本松事業場)



夏祭り(東海事業場)



夏祭り(東海事業場)



夏祭り(東海事業場)



夏祭り(静岡事業場)



夏祭り(佐賀事業場)



夏祭り(福島事業場)

## ■ 地域交流活動

国内各事業場では、地域社会とのコミュニケーションの向上を目的とするさまざまな取り組みを行っています。佐賀事業場では、地域の業界団体からの工場見学を受け入れ、製品環境品質をテーマに最近のお客様ニーズへの対応状況について説明し、意見交換を行いました。熊本事業場では、事業場周辺の自治会役員の方々へ事業場における環境保全活動への取り組みについて説明会を行いました。鳥取事業場では、工業団地内の他企業との合同により地域住民の方々と懇談会を実施しました。



佐賀県自動車振興会工場見学(佐賀事業場)



地域役員説明会(熊本事業場)



地域住民懇談会(鳥取事業場)

# 国際社会への貢献

## ■ 国連WFP協会に加盟

NOKは2008年3月に特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画(WFP)協会に加盟しました。この協会は恒久平和を目指す国際連合の理念に賛同し、世界の飢餓撲滅を使命とし、食糧援助に関する活動を推し進めるとともに、日本社会に世界の食糧事情や食糧援助の必要性を理解してもらうことを目的としています。

NOKはこの協会の目的に賛同し、グローバル企業として国内だけでなく世界への貢献を進めるべく加盟しました。

5月には同協会が呼びかける「ウォーク・ザ・ワールド FOR アフリカ」が横浜みなとみらい地区の臨港パークをスタート・ゴールとして開催され、NOKの従業員が参加しました。



WFP 協会評議員の盾

## ■ 海外研修生の受け入れ

NOKは、海外グループ会社から国内事業場への研修生を受け入れ、積極的な技術移転を行っています。2007年度の受け入れ状況は、下表のとおりでした。研修部署は、製造・生産設備管理・品質管理・生産管理と多岐にわたり、各国において生産しているオイルシール・Oリング製造のためのスキルアップを図っています。帰国後はそれぞれの派遣元で研修の成果を発揮しています。研修期間中にはお花見会などを実施し、各国の研修生同士での親睦を深めました。



海外研修生を交えたお花見会 (福島事業場)

受け入れ事業場	研修生の派遣元国・人数
福島	中国 4人    ベトナム 18人
二本松	中国 25人    韓国 2人    シンガポール 2人 アメリカ 2人    インド 1人
静岡	中国 1人
熊本	中国 11人    ベトナム 25人
鳥取	中国 1人
藤沢	大連理工大(インターンシップ) 3人

## ■ 海外技術者教育プログラム

NOKグループでは、海外グループ各社のモノづくり技術向上をけん引する技術者の養成を目的として、2006年度より海外技術者教育プログラムを実施しています。2007年3月には、第一期生として4人の研修生が約9ヶ月間の研修を修了し、オイルシールに関する知識と技能を身につけてそれぞれの派遣元へ帰国しました。2007年5月からは、

## チャリティーウォークに参加



WFP 協会 チャリティーウォークに参加

5月25日(日)に国際連合世界食糧計画WFP協会の「ウォーク・ザ・ワールド FOR アフリカ～地球のハラペコを救え～」にラグビー部の有志が参加しました。

このチャリティーは「飢餓で苦しむアフリカの子供たちに食糧支援を」との呼びかけに賛同した約2,000の方が参加した一大イベントです。

当日は受付開始前から叩きつけるような雨が降り、高層ビルも霞むような最悪のコンディションの中で開催されました。配布された帽子をかぶり、片手に傘、片手にミネラルウォーターを持ち、横浜みなとみらい21から赤レンガパーク、横浜スタジアム、馬車道などの横浜ベイエリアを回る5kmのコースを約2時間かけて歩きました。

ゴールでは「NOKの皆様がただ今ゴールされました」との放送が流れる中、全員無事に完歩することができました。全身ずぶ濡れ状態でしたが、横浜の町並みを見て楽しみながら、来年はもっと多くの仲間と歩きたいな?と話をしながら歩きました。ゴールにある義援金BOXに義援金を入れる参加者もいましたし、少しは地球のハラペコを救えたかもしれません。しかし参加した私たちはしっかりハラペコになり、当然のようにその後腹ごしらえに行きました。

※ 雨天の中、会場準備からコースの案内など多くのボランティアの方々にご協力いただきありがとうございました。

第二期生として中国、タイ、インドネシアから7人の技術者を受け入れ、「GAT※プログラム」と改称して10ヶ月間の研修を実施しました。

※ GAT : Global Associate Training

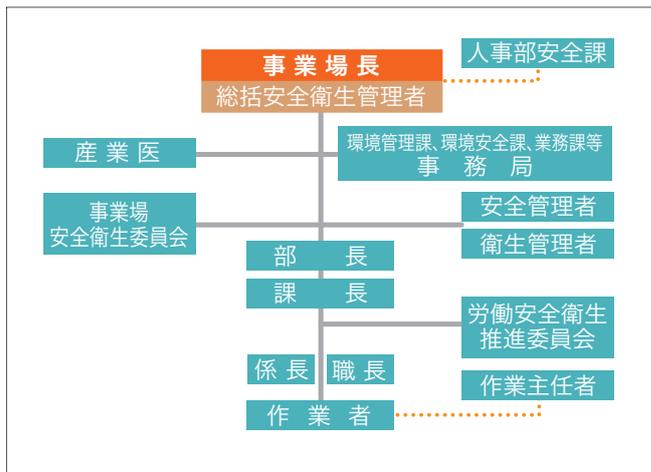
# 従業員とのかかわり

従業員一人ひとりが安全に、そして健康に生き活きと働ける職場づくり・環境づくりに力を注いでいます。

## ■安全衛生管理体制

NOKでは、各事業場長を総括安全衛生管理者とする安全衛生管理組織を設置して安全衛生活動を推進するとともに、事業場事務局と本社安全課が連携し、全社レベルの取り組みも行っています。

その他、従業員の安全意識の向上と労働災害情報の共有化による再発防止を目的として、1973年度より毎年、NOKグループの「労働災害統計」を各事業場の課長以上の役職者に配布しています。



## 2007年度の取り組み



人事部  
安全課長

高木 義弘

### ●安全衛生活動

2007年度の安全衛生管理は「職場のリスク低減対策の推進」を年度方針とし、リスクアセスメントの実施に加え、安全ルール遵守と潜在的災害要因の洗い出しを重点実施事項としました。リスクアセスメントについては、2007年を本格導入の年と位置付け、早期の定着を目指し推進中です。今後も労働災害0件の実現に向け、安全衛生活動を推進していきます。

また、全社におけるメンタルヘルスに関する取り組みも継続して行っており、4つのケア(セルフケア・ラインケア・社内スタッフによるケア・社外専門機関によるケア)が機能する体制作りを目標とし、外部専門機関による電話相談窓口を設置しています。

### ●職場環境改善の取り組み状況

NOKグループでは、1993年より職場環境改善の取り組みを開始し、第一次・第二次に分けて、作業環境管理(騒音・暑熱・寒冷)、作業管理(作業姿勢・重量物の取り扱い)に関する対策を行ってきました。

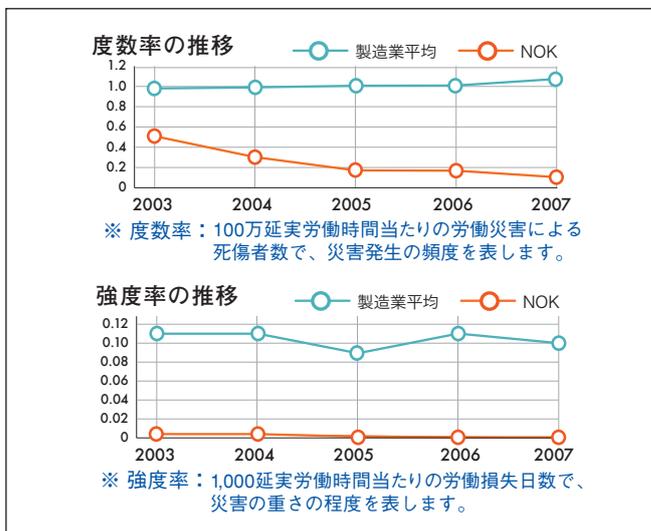
2005年から開始した「第三次職場環境改善計画」では、サポートシステム管理(リラックスするための施設・職場生活に不可欠な施設の整備)に関する対策として、休憩所や喫煙所の整備を行いました。

## ■「労働災害統計」の配布

労働安全衛生への取り組みには、把握したデータを適切に現場へフィードバックし、事故の再発防止に役立てることが重要です。NOKグループでは、安全衛生に関する毎年の取り組みとその成果をまとめた冊子「労働災害統計」を各部署に配布しています。この冊子には、各年度の重点実施活動や、協力企業を含めた労働災害発生状況などの統計データとともに、実際に起きた労働災害の発生状況や原因に関する分析を掲載し、各社・各事業場における安全衛生管理の徹底を促しています。



労働災害統計



## 交通安全教育

NOKグループでは、交通安全教育の一環として、各社・各事業場で交通安全推進委員会が中心となって、交通安全講習会などを開催しています。講習会では、運転マナーの向上や、飲酒運転などの違反防止の徹底を図っています。また、連休前に交通安全を呼びかける活動も行っています。



交通安全講習会（熊本事業場）



交通安全の呼びかけ（熊本事業場）

## 救急救命法講習会開催

1月にNOK本社屋にて救急救命講習会を開催しました。講習会では、心肺蘇生法及びAED（体外式除細動装置）の操作方法について実習を行いました。救急救命法を学ぶことで、グループ従業員同士が助け合い、さらに近隣地域の救急医療の向上に貢献できるように備えていきます。



救急救命法講習会（本社）



## 心と体の健康

NOKでは、従業員の心身の健康維持・増進を目的として、24時間電話健康相談サービス（無料）を提供しているほか、従業員のメンタルヘルスケアについて産業医、看護師、管理職が協同して取り組んで対応しています。

### 2007年度電話健康相談実績

相談内容	件数(件)
健康保持・増進	2
気になる体の症状	160
家庭看護	33
治療	98
母子保健	5
育児	62
夜間・休日の医療機関	8
ストレス・メンタルヘルス	37
医療サービスの紹介・手配	33
その他	27
<b>相談件数合計</b>	<b>465</b>

## 従業員の採用状況

NOKでは、毎年従業員の新卒採用を積極的に行っています。2007年度の新卒採用従業員における女性比率は、33.2%（前年度比6.1ポイント増）でした。また、従業員の平均勤続年数は、19.2年でした。

### 2007年度 従業員の採用状況

新卒採用者	人数	割合(%)
男性	123人	66.8
女性	61人	33.2
<b>合計</b>	<b>184人</b>	<b>100</b>



入社式



## ■ 研修制度

NOKでは業務に必要な知識の習得・資格取得を積極的に進めています。

また、入社時、管理職就任時の集合教育のほか、従業員の成長段階に併せて、OJT※を含む多彩な教育を実施しています。

※ OJT：On the Job Training の略で、実務を通じて業務上必要な知識や技術を修得させる指導方法

## ■ 国際化人材育成制度

海外部門の第一線で活躍できる人材を育成することを目的に1986年にスタートした制度で、優秀な人材を海外に派遣して実践的な語学力を修得させ、NOKの海外戦略要員として育成するものです。

自由応募・推薦応募による応募者から選抜して、毎年数人をアメリカ・中国・タイなどに派遣し、現地大学などにおいて1年程度の語学研修を実施しています。これまでこの制度により海外派遣した実績は右表の通りです。

### 主な研修

研修名称	研修内容	実施実績
新入社員教育	NOKの従業員として必要な知識の習得	40時間 131人
新任管理職研修	管理職として必要な知識・スキルの習得	16時間 98人

### 国際化人材育成制度

海外派遣先	人数※
アメリカ	53人
中国	12人
タイ	8人
ドイツ	6人
イギリス	4人
オーストラリア	3人
シンガポール	3人
台湾	2人
フランス	2人

※1986年度～2007年度のグループ実績

## 国際化人材育成制度 帰国者のコメント

派遣先のボストンでは、ホームステイをしながら学校に通い、英語漬けの日々を過ごしました。

学校には欧州・南米・アジアから来た生徒がおり、英語の勉強と合せ、さまざまな国の文化に触れることができたことも、グローバルな仕事を行う上で役立つと思います。



派遣先  
アメリカ **上野 良大**  
対象年度：2005年度(2006年3月～2006年9月)

海外拠点との連携業務において、語学スキルの重要性を日々痛感していました。この制度に応募し、語学力ゼロからスタートを切りましたが、最良の学習環境と、充実した会社のサポートのおかげで大きな成果が得られたものと自負しています。

今後は言語の垣根を越えた業務分野に大きく関わっていきたいと思っています。



派遣先  
中国 **安倍 正人**  
対象年度：2006年度(2007年2月～2008年2月)

## ■ 多様な働き方の支援

NOKでは、従業員一人ひとりが自分に合った働き方ができるよう、育児休暇制度など各種の制度を整えています。制度だけでなく、従業員が実際に活用できるようにしており、2007年度の休暇などの取得者数は右表のようになりました。

### 2007年度休暇取得者数

休暇制度	人数
育児休業	44人
介護休業	1人
リフレッシュ休暇制度	191人

## ■ 次世代育成支援計画

NOKでは、所定外労働の削減・年次有給休暇の取得促進などを通じて、子育てを行う従業員の会社生活と家庭生活の両立を支援するための雇用環境整備に努めています。

## ■ 再雇用制度

NOKでは、2006年に定年後の再雇用制度を導入しました。再雇用基準は「心身ともに健康であり、働く意欲がある者」で、多くの方がこの制度を利用して定年後の生活の安定を図る一方、若い世代に技術・ノウハウの伝承を行っています。

2007年度は再雇用を希望する方を100%再雇用しました。

## ■社内コミュニケーション

NOKは、「人間尊重経営」を経営理念とし、風通しの良い組織作りを大切にしています。職場のコミュニケーションを向上し、活力ある組織を作るため、さまざまな取り組みを行っています。

### ●成人式

毎年、NOKグループの各事業所で成人式を行い、新成人となる従業員を祝っています。



成人式（福島事業場）



成人式（二本松事業場）

### ●従業員表彰

従業員表彰は、常に他の模範となり、業績向上に特に貢献した従業員をねぎらうとともに、職場の志気を向上させる目的で毎年実施されています。2008年4月、NOK本社で2007年度表彰式が行われ、NOKグループ全体で1,164人が受賞しました。団体表彰では、NPCB ※ Production Section 2 Plastic Group が選ばれました。



団体表彰の受賞者

※ NPCB : NOK Precision Component Batam (インドネシア)

### 2007年度 従業員表彰受賞者内訳 (NOKグループ)

表彰内容	人数
団体表彰	44人
勤務成績優秀者表彰	40人
発明考案表彰	23人
製造改善表彰（生産性向上）	263人
製造改善表彰（原価低減）	128人
販売優秀表彰	106人
事務改善表彰	25人
永年勤続表彰	535人
<b>合計</b>	<b>1,164人</b>

### ●社内報発行

NOKグループでは、情報共有やコミュニケーションのツールとして、社内報「種とまと」を毎月発行しています。国内外40人の通信員により編集され、発行部数は8,500部を数えます。経営関連情報をはじめ、品質改善事例や外部表彰・受賞の紹介、また従業員の心と体の健康づくりを推進する記事を掲載しています。各事業所でのイベント・出来事の紹介や、従業員の写真・メッセージが紙面を賑わせ、従業員同士の交流を深める場となっています。



社内報「種とまと」

### ●社内親睦イベント

従業員同士が親睦を深め、職場をより一層活性化することを目的として、NOKグループ各事業所ではさまざまな社内親睦イベントを開催しています。新年会、お花見、納涼会、クリスマスパーティーなど、季節折々の行事を通して所属部門の垣根を越えた交流を深め、風通しの良い組織作りに役立っています。



クリスマスパーティー（東海事業場）



新春もちつき大会（二本松事業場）



ビアパーティー（本社）



新年会（福島事業場）

# 会社沿革・環境社会活動の歴史

NOKグループでは、会社の発展とともに、環境・社会のための活動を進めてきました。

年	月	会社沿革	環境社会活動の歴史
1997年 以前		 黎明期の広告ポスター	人事部安全課と各事業場業務課の連携による 公害防止活動  取引先より「ISO14001 認証取得」の要請が急増
1998	12	インテグラルアキュムレータKG (独) に資本参加	
1999	7	 シグマフロイデンベルクNOK 設立	品質管理室に環境管理部を新設 ・ NOK 環境保全管理体制の構築 ・ ISO14001 認証取得方法の検討 ・ ISO14001 文書作成 (マニュアル、基準、要領) ・ 環境保全管理関係の人材育成 ・ 管理職教育、内部監査員の養成
2000	11	インドに関係会社シグマ フロイデンベルクNOK設立	 ISO14001 キックオフミーティング
	12	中国に子会社NOKシールプロダクツを設立	
2001	3	タイに子会社NOKプレジジョンコーポネンタイ を設立	NOK環境保全基本方針、行動指針制定
	6	シンガポールオイルシールカンパニーを NOKプレジジョンコーポネンシンガポールに社名変更	
	9	 NOKプレジジョンコーポネンタイ 設立	
2002	3	本社、藤沢事業場、福島事業場が ISO14001 認証取得	 ISO14001 初回登録証
	4	子会社日本メクトロン株式会社が ユニマテック株式会社を新設分割	
	7	中国に子会社NOKビブラコースティックを設立 中国にひ孫会社メクテック蘇州を設立	
2003	1	石野ガスケツ工業株式会社の株式を取得し子会社化	二本松事業場、静岡事業場、 東海事業場がISO14001 認証取得  環境会計導入
	3		
2004	3	北辰工業株式会社の株式を取得し子会社化	熊本事業場がISO14001 認証取得  環境報告書の初回発行
	9	ベトナムに子会社ベトナムNOKを設立	
	10		
2005	3	日東工業株式会社の株式を 取得し子会社化	佐賀事業場、鳥取事業場がISO14001 認証取得  国内7事業場が一つの環境マネジメント システムで運用されるようになった
	4	神奈川県藤沢市に湘南開発センターを設立	
2006	10	電子機器用FPC営業部門を NOKから日本メクトロンへ移管	環境・社会報告書の初回発行
2007	3		国内全事業場においてゼロエミッション達成  NOK環境保全基本方針改定
	4	子会社シンジーテック株式会社を設立 熊本事業場 新棟竣工	
	9	 熊本事業場新棟	



## NOK株式会社

〒105-8585 東京都港区芝大門 1-12-15

TEL: 03-3432-4223

FAX: 03-3432-4248

URL: <http://www.nok.co.jp>

